

The background of the slide features a light blue gradient with a faint, semi-transparent image of classical architectural columns on the left side. The columns are white with detailed capitals and are set against a darker blue background. The entire slide is framed by a thin brown border.

年金財政の安定性と今後

財政再計算に基づく財政検証で考える

年金数理部会セミナー2006

平成16年年金制度改正の全体像

○100年間の給付と負担の姿を明確に

将来にわたって給付と負担が均衡するよう、5年毎に給付と負担を見直し

・おおむね100年間で給付と負担を均衡
・保険料の将来水準を固定し、その引上げ過程とともに法律上明記
・給付水準の下限を法律上明記

○保険料の上昇は極力抑え、将来水準を固定

改正前
・厚生年金 13.58%
・国民年金 13,300円

2017(平成29)年以降の保険料水準を固定
・厚生年金 18.3%(毎年0.354%引上げ)
・国民年金 16,900円(毎年280円引上げ)
(いずれも平成16年度実績)

○年金を支える力と給付のバランスを取れる仕組み

年金額は、一人当たりの賃金や物価の伸びに応じてスライド

年金を支える力(被保険者数)の減少に対応し、給付と負担のバランスを自動的に取る事ができる仕組みに変更

○老後生活の基本的部分を支える給付水準を確保

自動調整の仕組みだけでは、給付は際限なく下がる可能性

標準的な年金受給世帯の給付水準は、現役世代の平均収入の50%を上回る水準を確保

○基礎年金への国の負担を1/3から1/2に

基礎年金の国庫負担割合は1/3

平成16年度から1/2への引上げに着手
平成21年度までに完全に引上げ
<それまでの道筋を法律上明記>

○生き方・働き方の多様化に対応した制度に

高齢者、女性、障害者など、様々な方々の多様な生き方・働き方に対応できる制度となるよう、高齢者の就業と年金、女性と年金、年金制度における次世代育成支援、障害年金の改善などについて、所要の措置を行います。

○自営業者等の保険料(国民年金保険料)の未納対策を徹底

国民年金保険料の納付率を翌年後に80%とするとの目標の実現に向けて、多段階免除の仕組み、若年者に対する納付猶予制度の導入などの制度的な対応を行います。

○若い人にも年金について分かりやすく情報提供

保険料納付実績や年金額の見込みなど、年金に関わる個人情報を、若い人にも分かりやすくお伝えします。(ポイント制)

○安全で効率的な年金積立金の運用を可能に

専門性を徹底し、責任の明確化を図るとともに、グリーンピア業務や住宅融資業務を廃止して運用業務に特化するため、現在、年金積立金の管理運用を行っている特殊法人(年金資金運用基金)を廃止し、新たに独立行政法人(年金積立金管理運用独立行政法人)を創設します。

○年金の保険料の無駄遣いを排除

グリーンピア事業や年金住宅融資事業を7年度に廃止します。年金福祉施設については、今後、保険料を投入せず、売却を進めます。

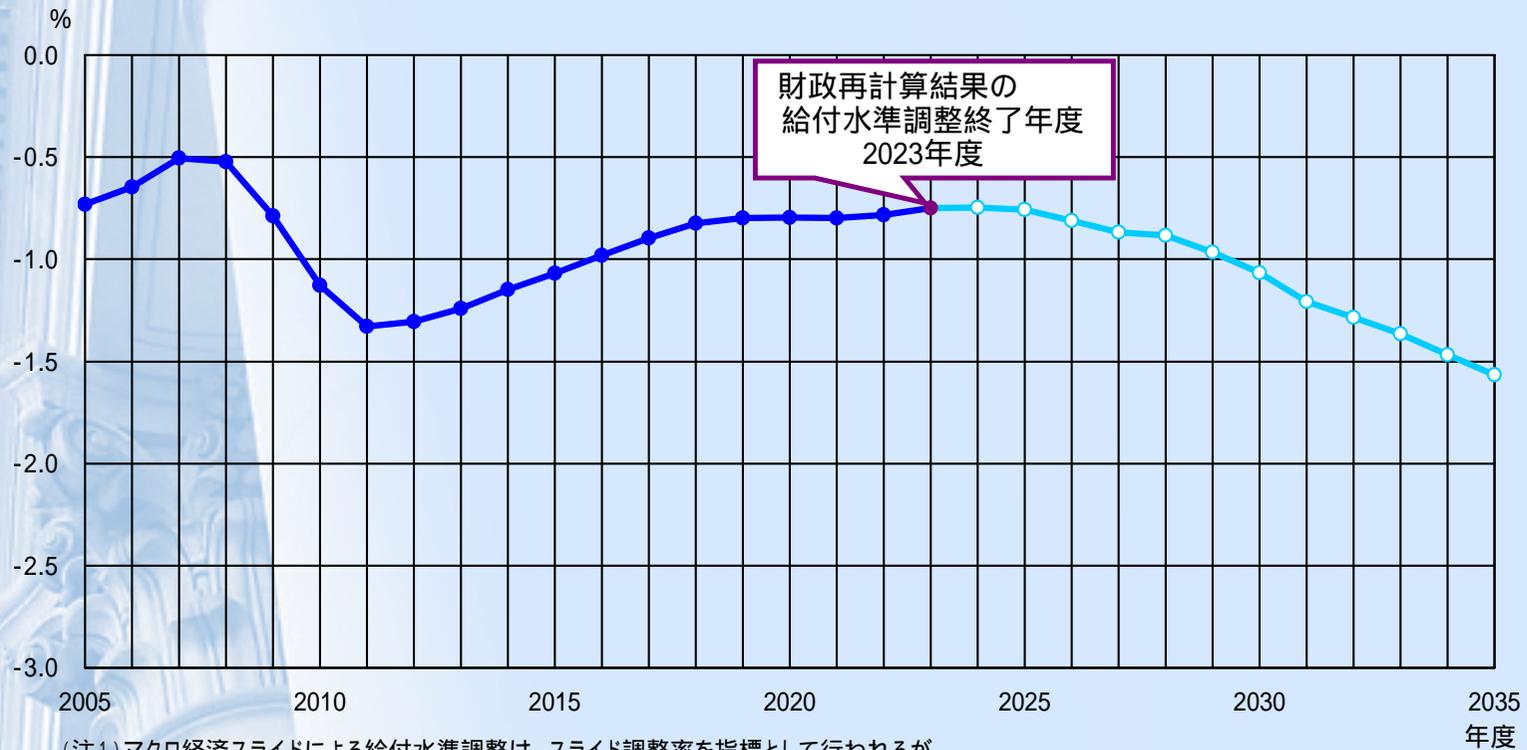
平成16年改正のおもな項目

- 保険料水準固定方式の導入
- スライド調整（マクロ経済スライド）
- 給付水準の下限設定
- 永久均衡方式 有限均衡方式
- 国庫・公経済負担割合 1 / 3 1 / 2

.....

- 国共済と地共済の財政単位の一元化
- 私学共済の保険料率の引上げの前倒し

マクロ経済スライドによる調整率



(注1) マクロ経済スライドによる給付水準調整は、スライド調整率を指標として行われるが、

・賃金水準や物価水準が低下した場合には、給付水準調整を行わないこと

・賃金水準や物価水準が上昇した場合でも、機械的にスライド調整率を適用すると年金の改定率がマイナスとなる場合は、年金の名目額を引き下げることとはしないこととされている。

(注2) 財政再計算においては、2100年度の積立度合がちょうど1となるように、給付水準調整終了年度のスライド調整率を調整している。

基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担

- 実際の引上げ

平成16年度

$1/3 + 296$ 億円(地方公共
団体等の負担を含む)

平成17年度

$1/3 + 11/1000 + 1192$ 億円
(地方公共団体等の負担を含む)

平成18年度

$1/3 + 25/1000$

平成19年度を目途に21年度ま
でのいずれかの年度以降

$1/2$

- 財政再計算での予定

平成16年度

$1/3 + 296$ 億円(地方公共
団体等の負担を含む)

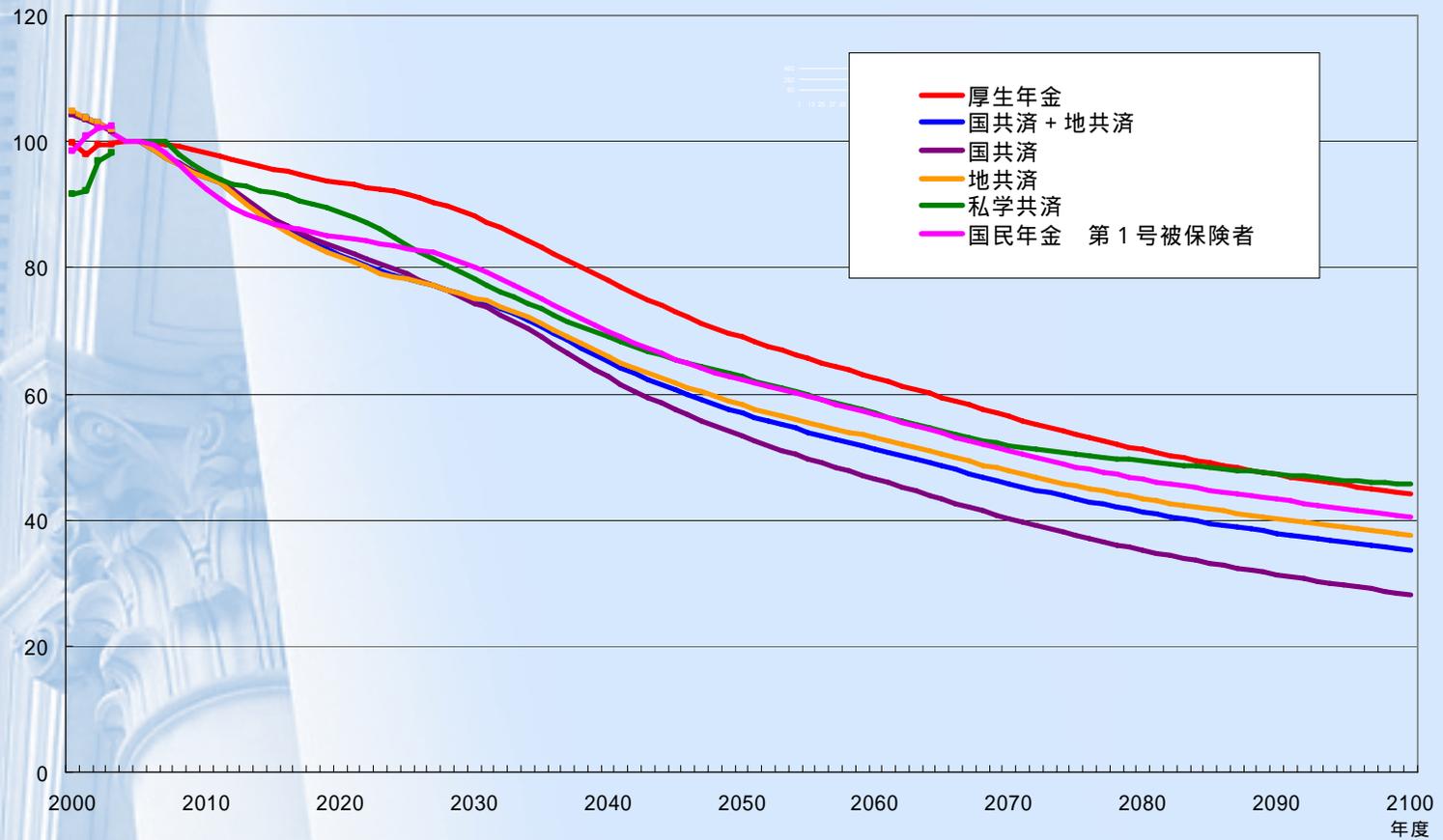
平成17～20年度

$1/3 + 11/1000$

平成21年度～

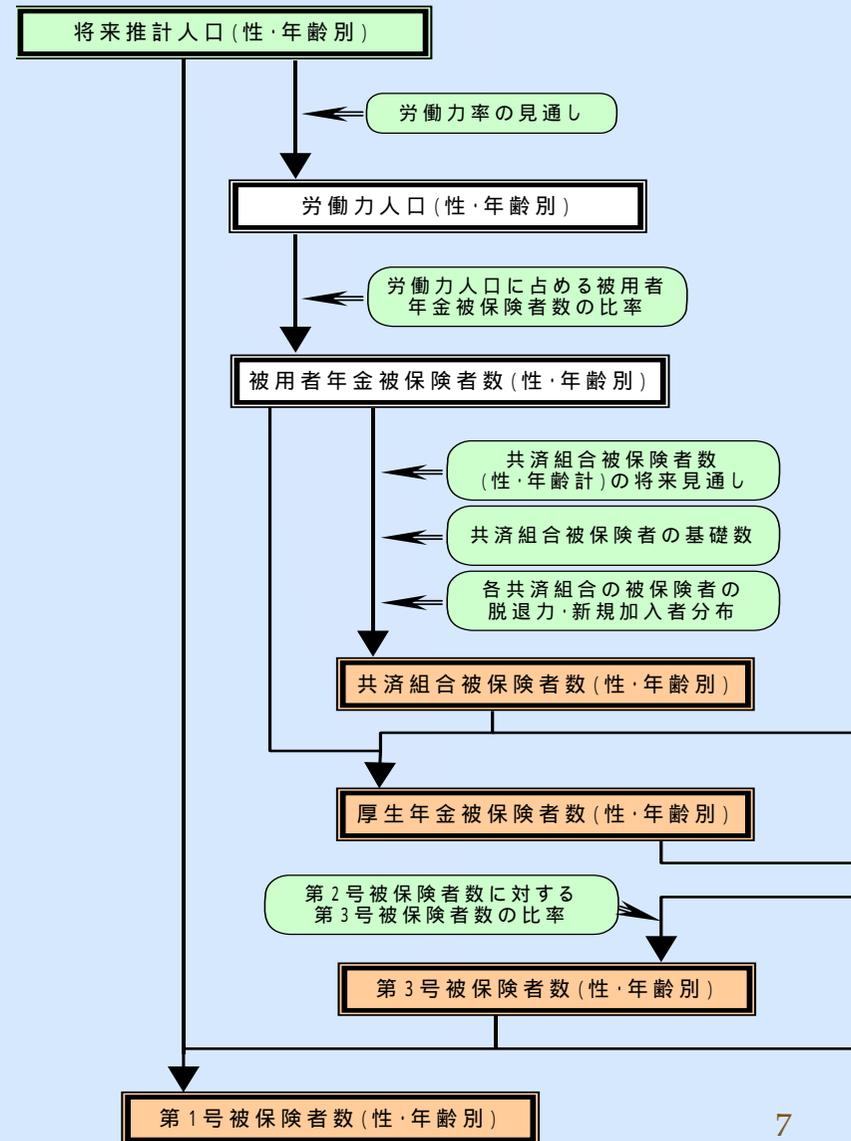
$1/2$

被保険者数 指数(2005年度=100)

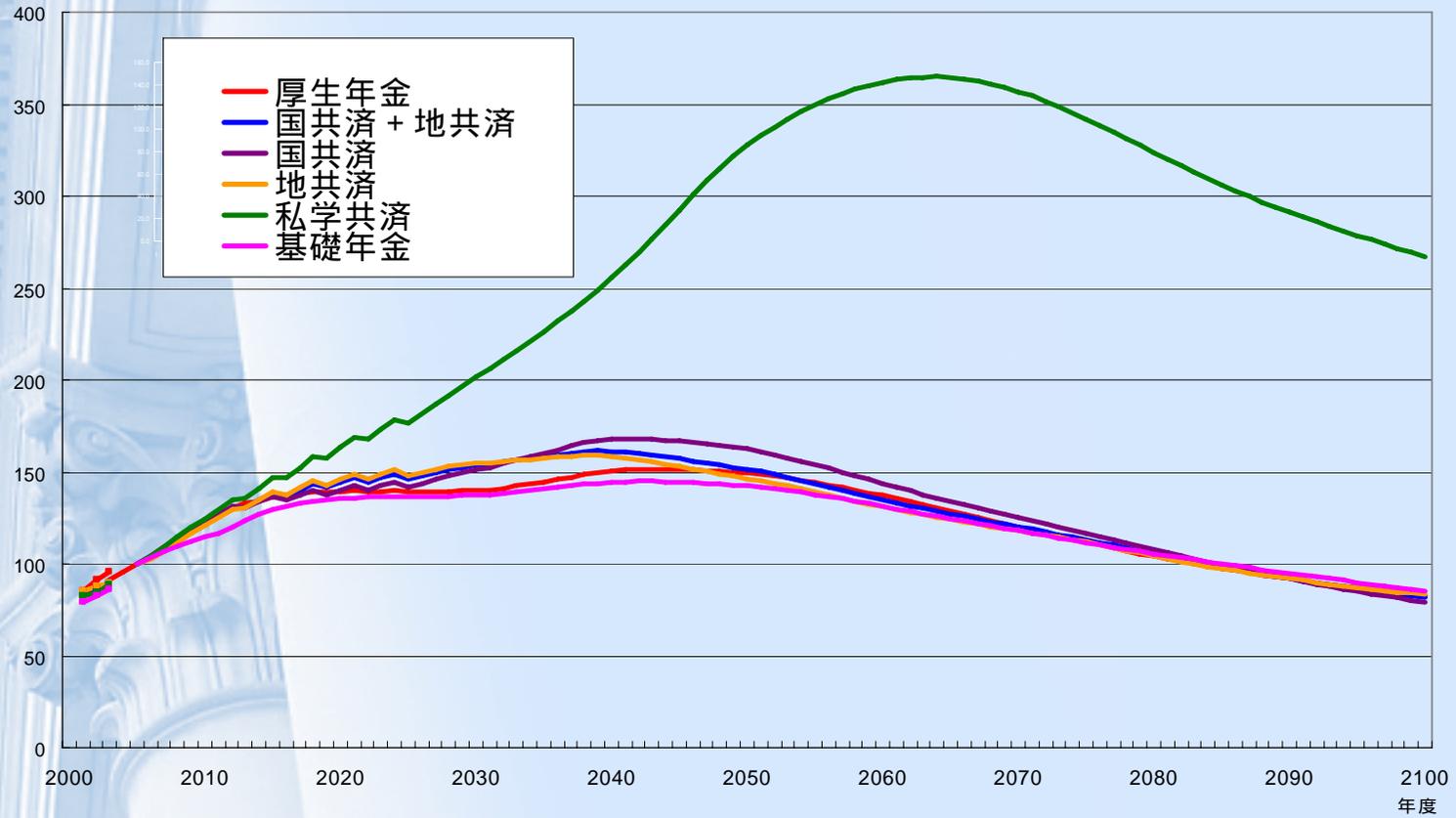


被保険者数の将来推計の方法

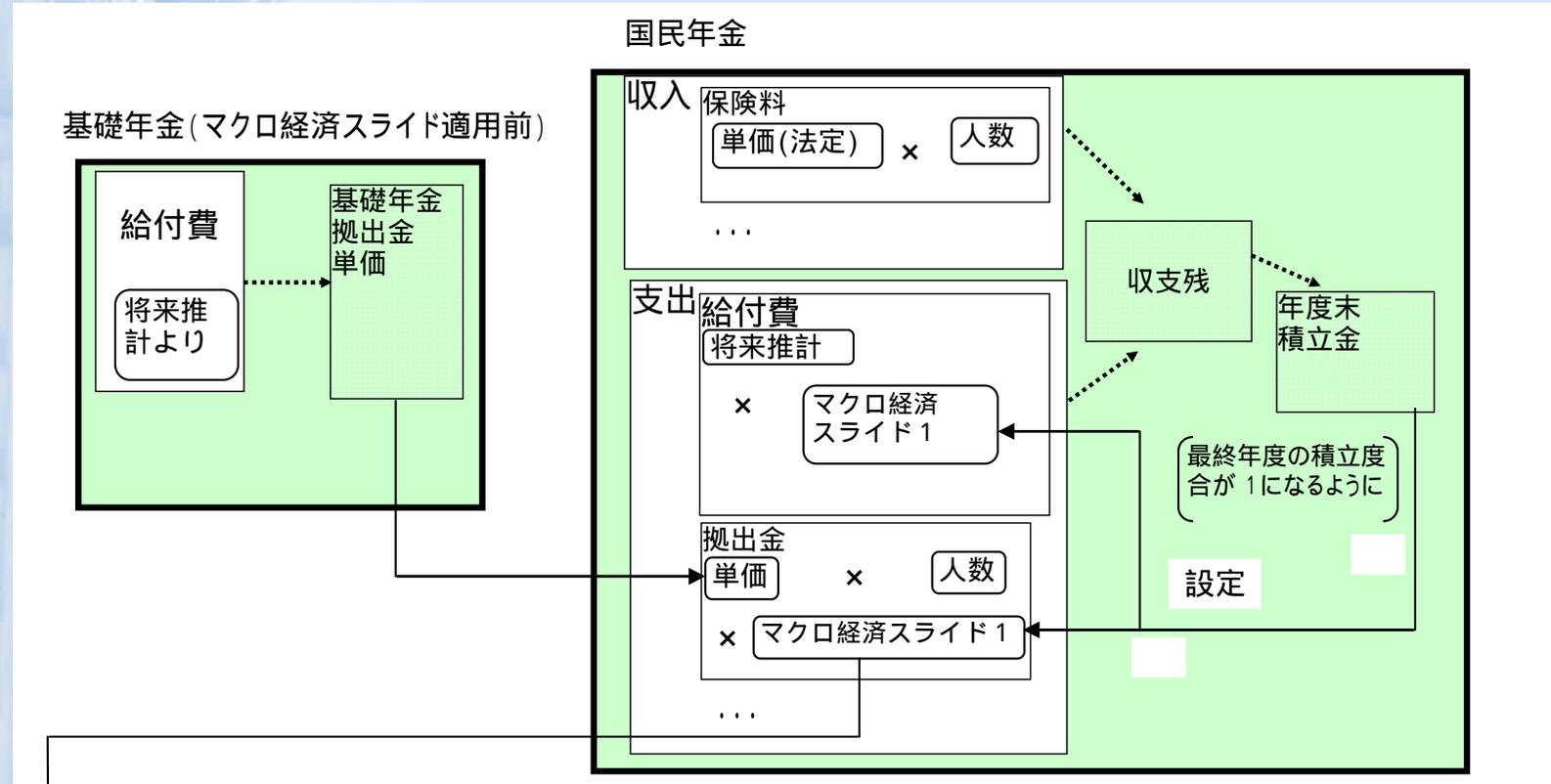
(厚生年金)



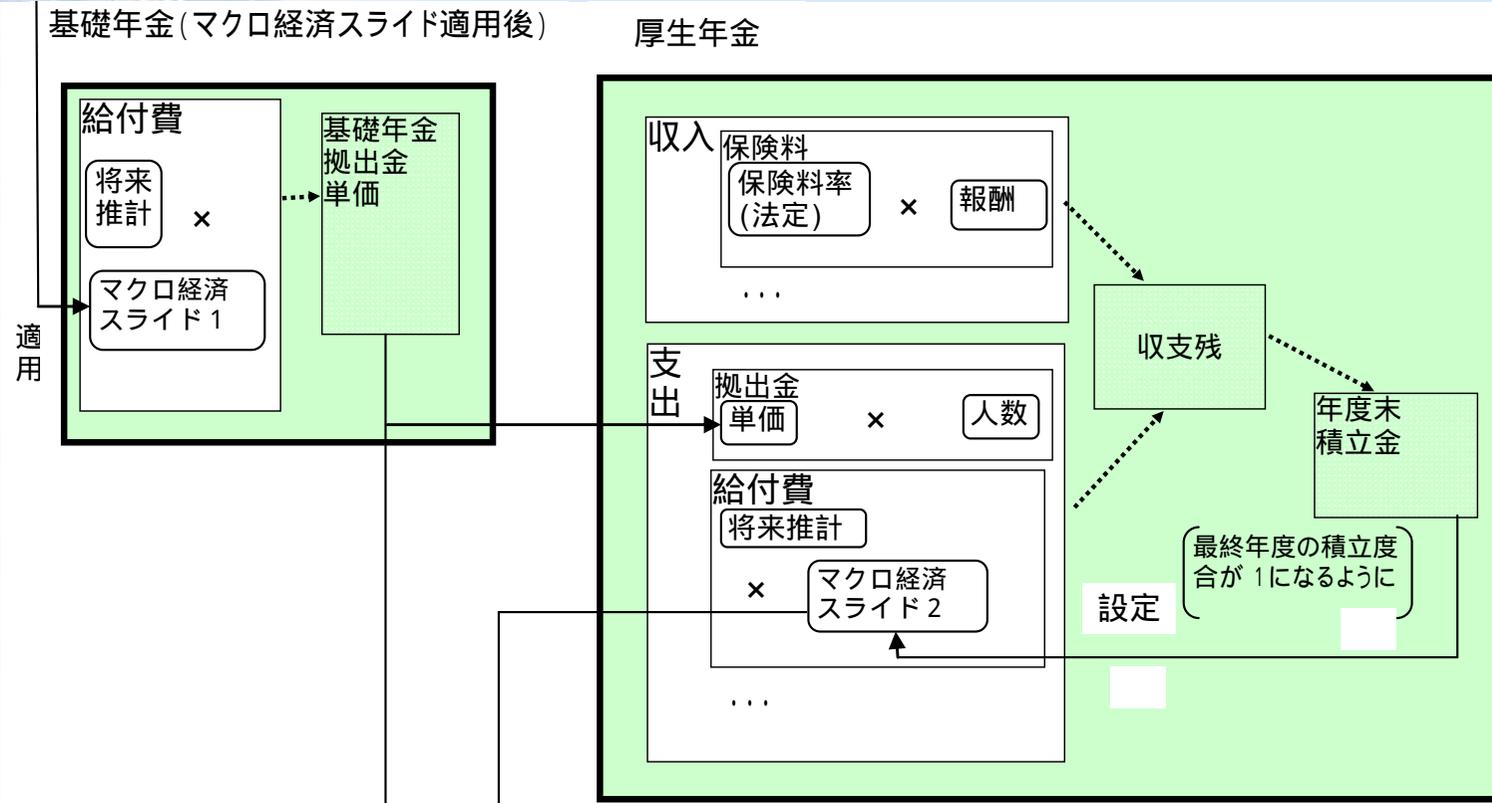
受給者数 年金種別 合計 指数(2005年度=100)



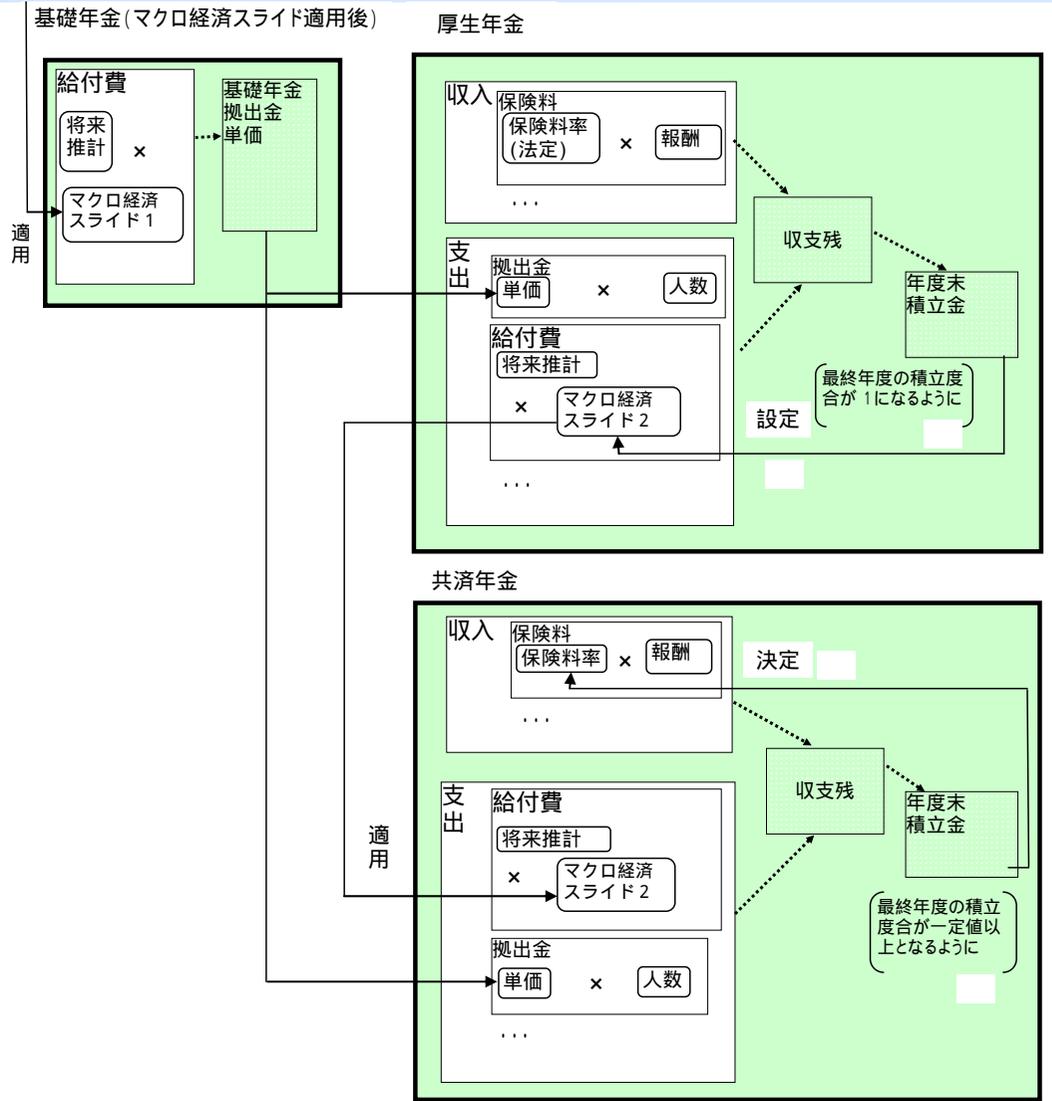
財政見通し設定の流れ 1



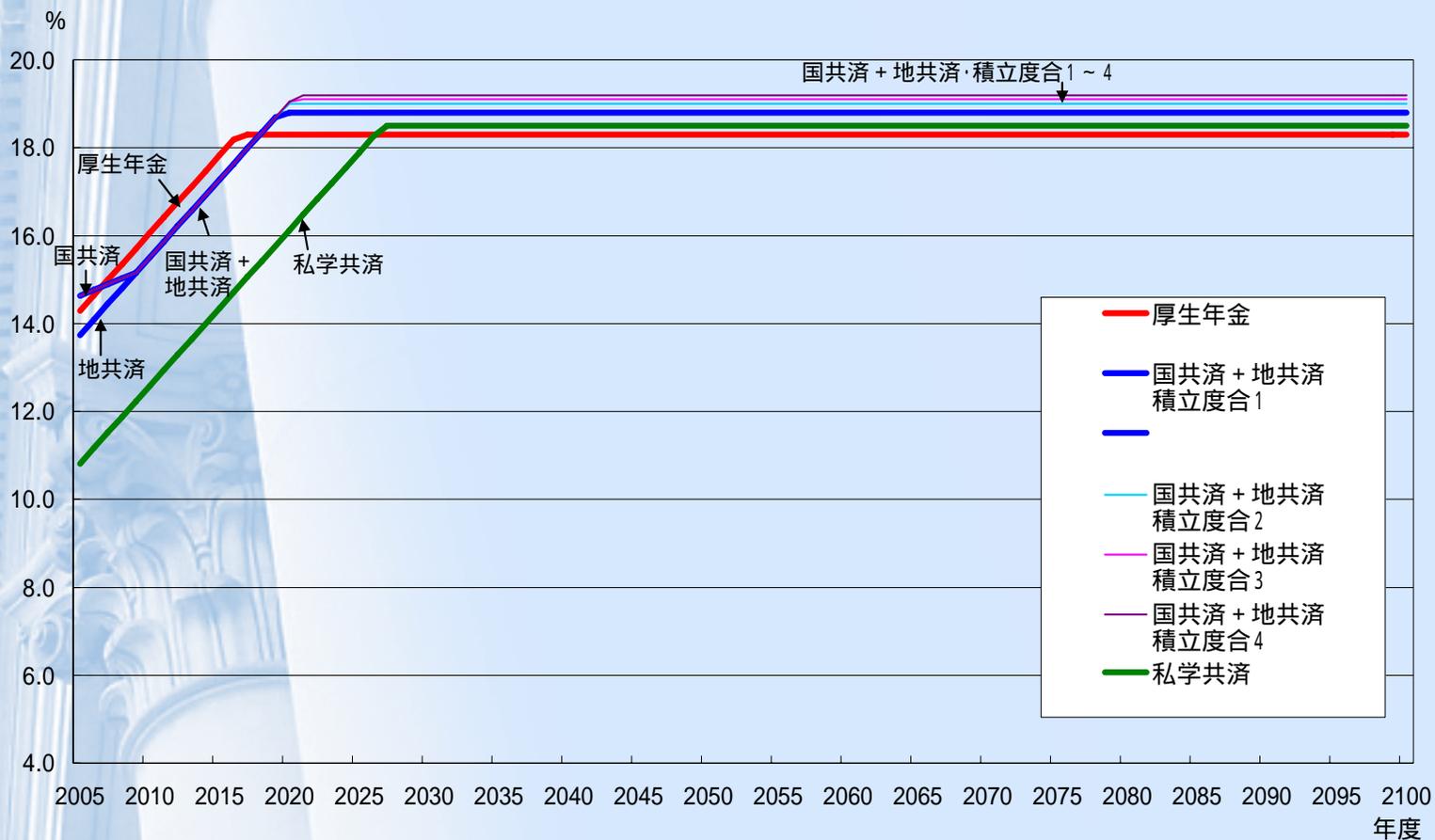
財政見通し設定の流れ 2



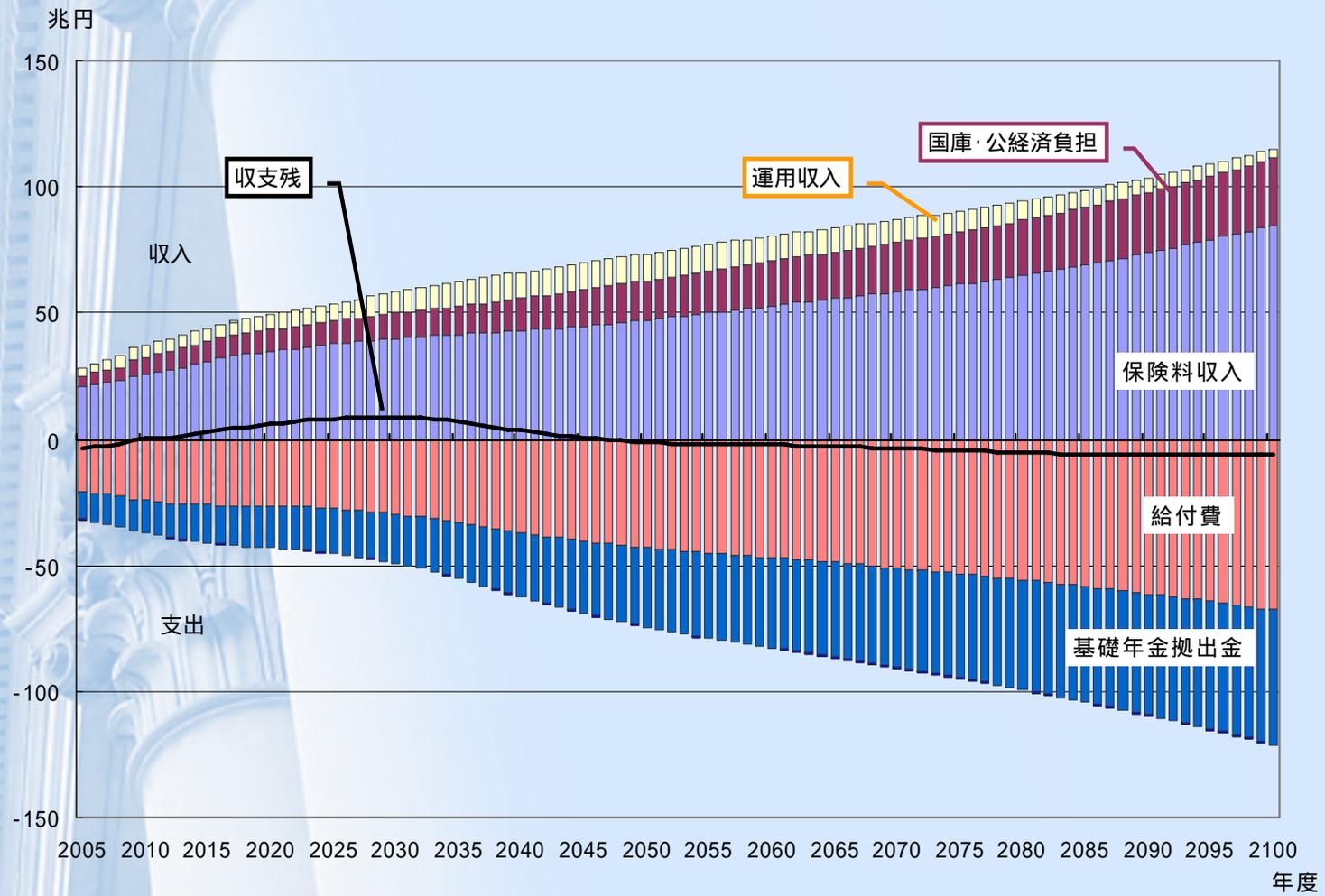
財政見通し設定の流れ 3



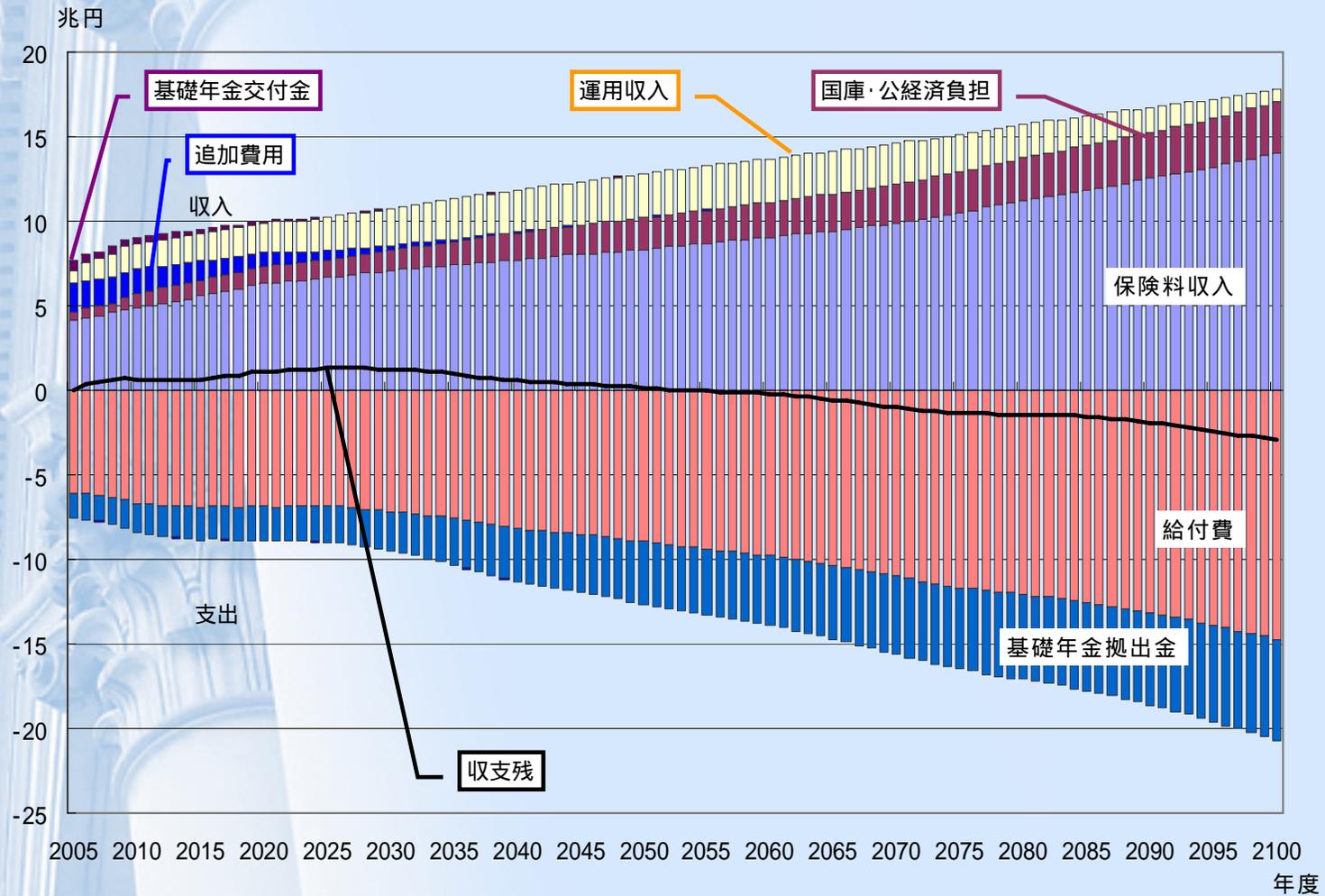
各制度の保険料率



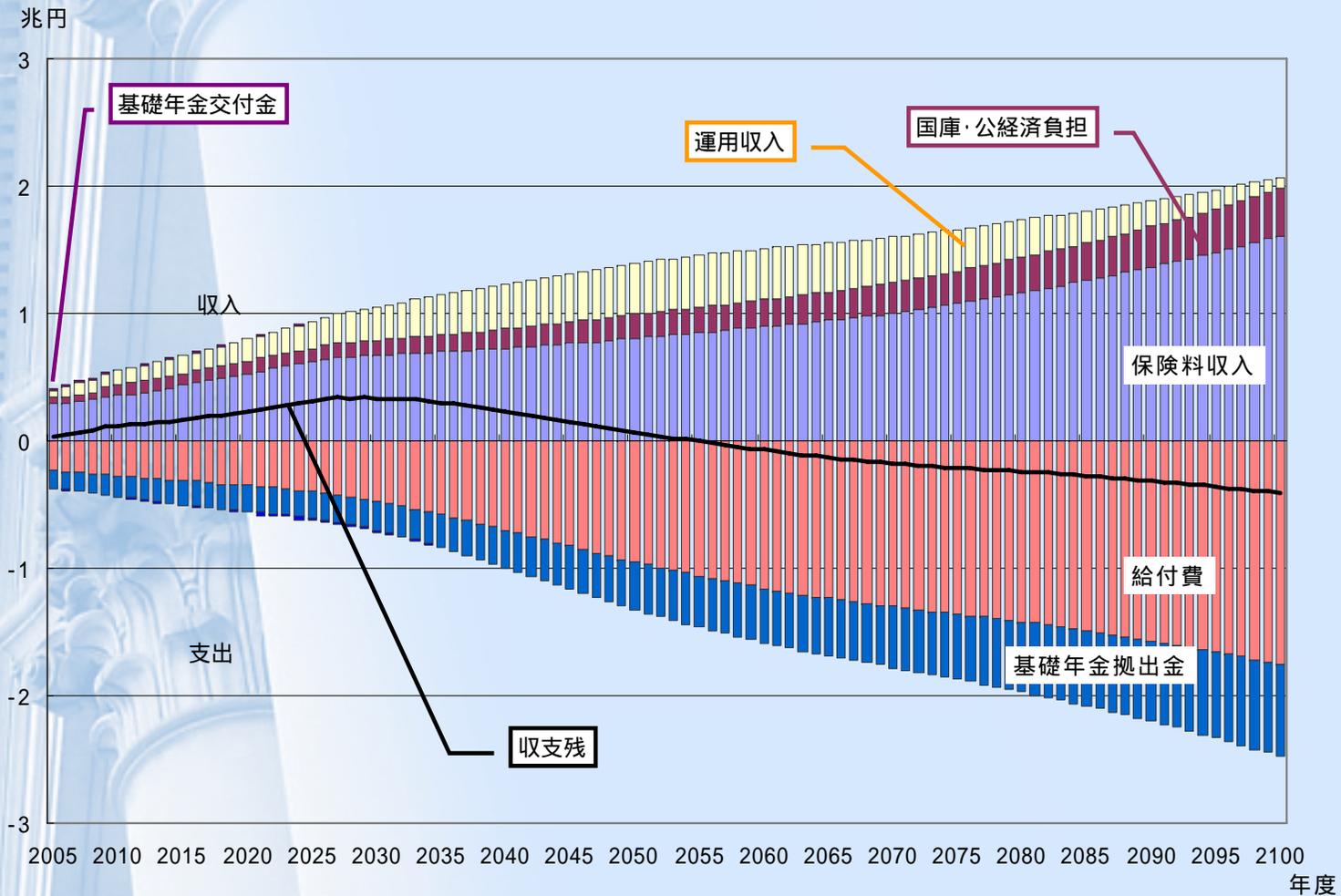
財政再計算による収支見通し【厚生年金】



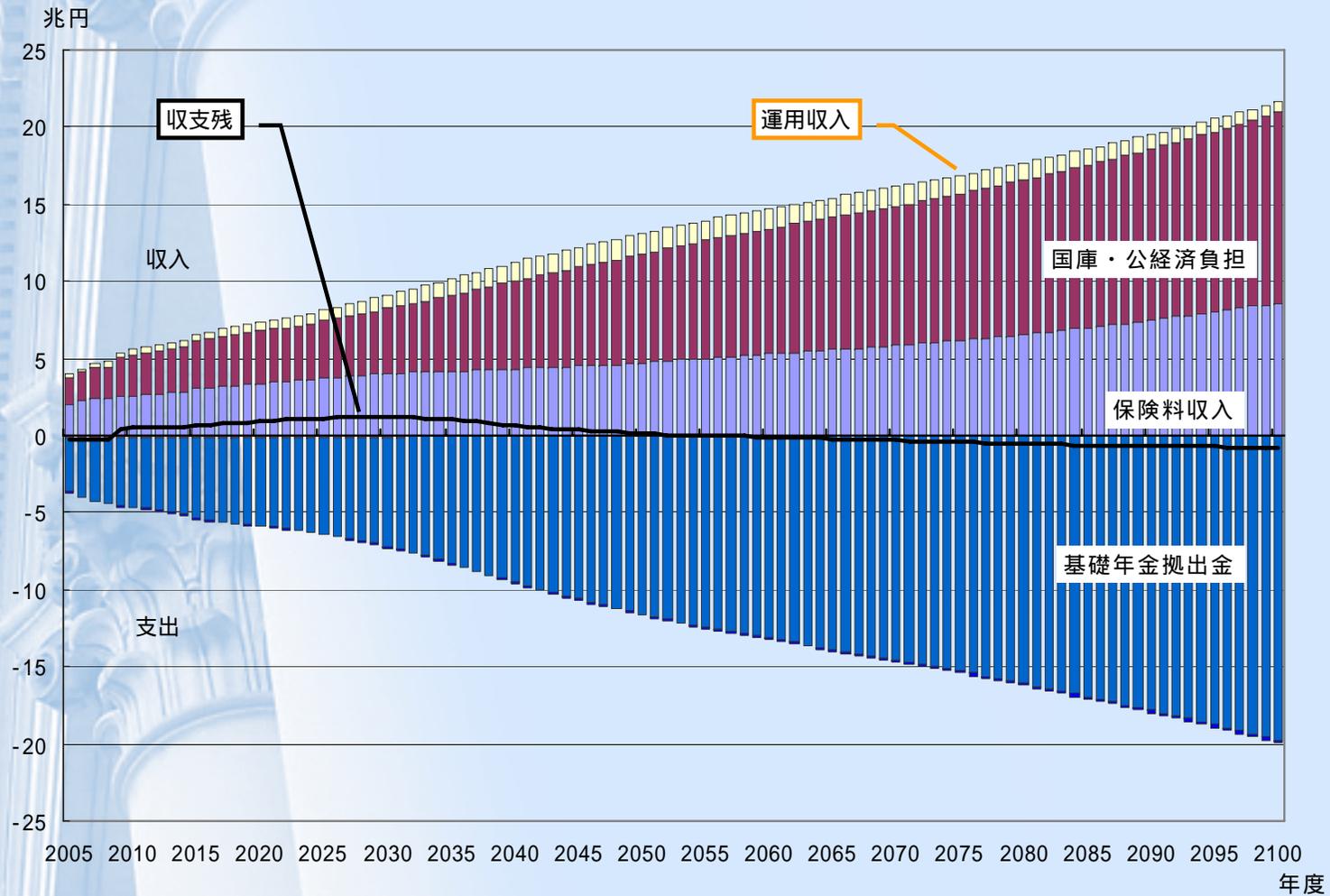
財政再計算による収支見通し【国共済 + 地共済】



財政再計算による収支見通し【私学共済】



財政再計算による収支見通し【国民年金】



保険料水準固定方式と給付先決め方式

保険料水準固定方式

保険料水準が法律で決められており、その収入の中で財政の均衡が保たれるように給付水準を決めるもの

(厚生年金、国民年金)

給付先決め方式

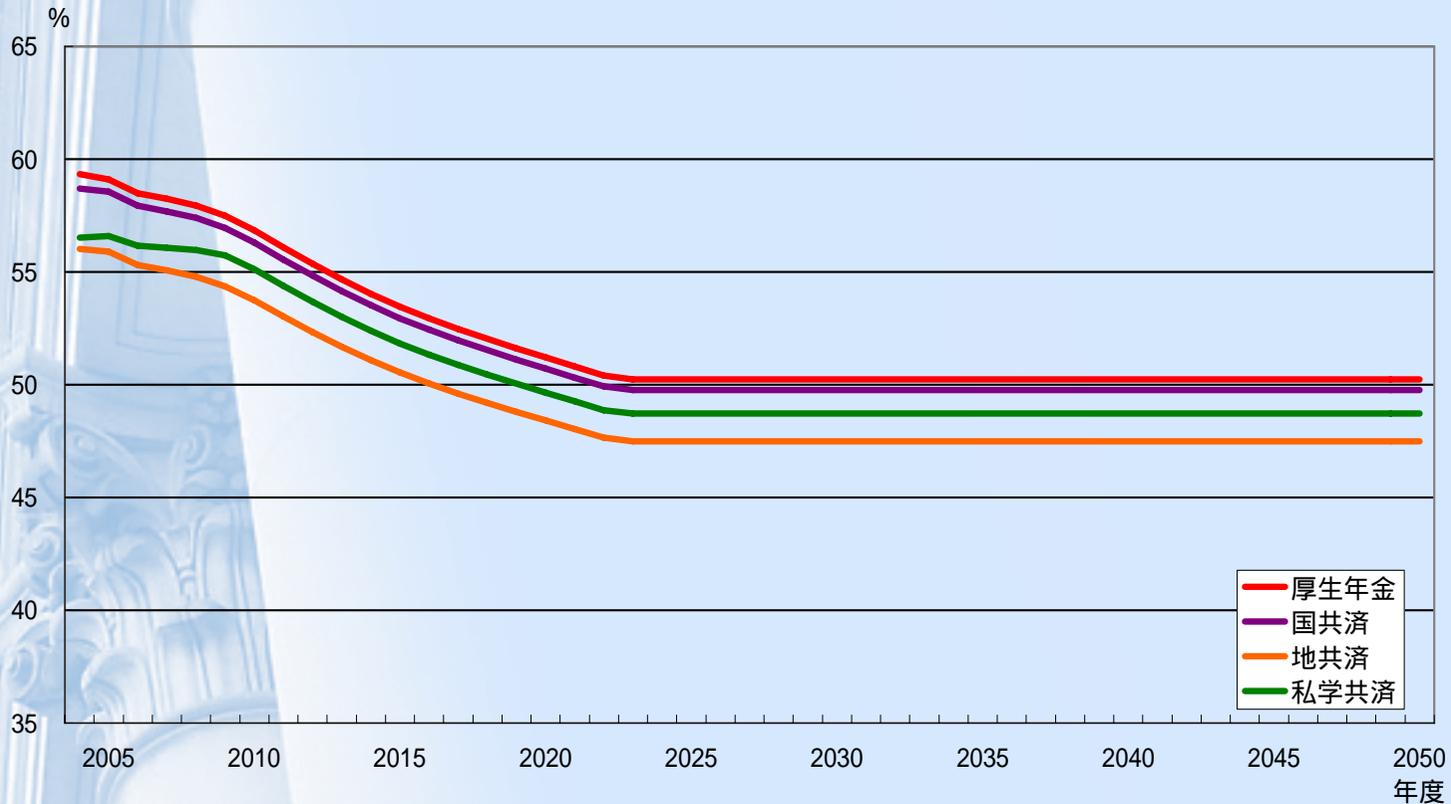
給付が厚生年金の給付設計に準拠する形で先に決まり、財政の均衡が保たれるように保険料率を決めるもの

(国共済、地共済、私学共済)

安定性の検証の観点

- 《観点A（保険料水準固定方式の場合）》
給付水準が急激に引き下げられるおそれや、
老後の基本的部分を支えられなくなるおそれ
のないこと
- 《観点B（給付先決め方式の場合）》
保険料率が急激に引き上げられるおそれや、
負担が過大なものとなるおそれのないこと

各制度の標準的な年金の所得代替率の将来見通し



注1: 各制度の標準的な年金としては、夫が当該制度の平均賃金で40年間働き、妻が40年間専業主婦である場合の「夫婦二人の年金」を用いており、共済年金は職域部分を含んでいる。

注2: 所得代替率は、「夫婦二人の年金月額」の「現役(男子)の平均手取り年収(月額換算)」に対する比率である。

注3: 年金を受け取り始める時点(65歳)における所得代替率である。

厚生年金における安定性

(財政再計算結果による検証)

- ・所得代替率
急激な引下げとはなっていない

- ・所得代替率
59.3%(2004年度)
マクロ経済スライド
50.2%(2023年度)

観点Aに照らし、安定性が確保されている

共済年金における安定性

(財政再計算結果による検証)

- ・保険料率の引上げ幅

各制度とも、毎年、0.354%

(国共済は、2009年9月までは0.129%)

- ・最終保険料率

国共済 + 地共済 18.8%

私学共済 18.5%

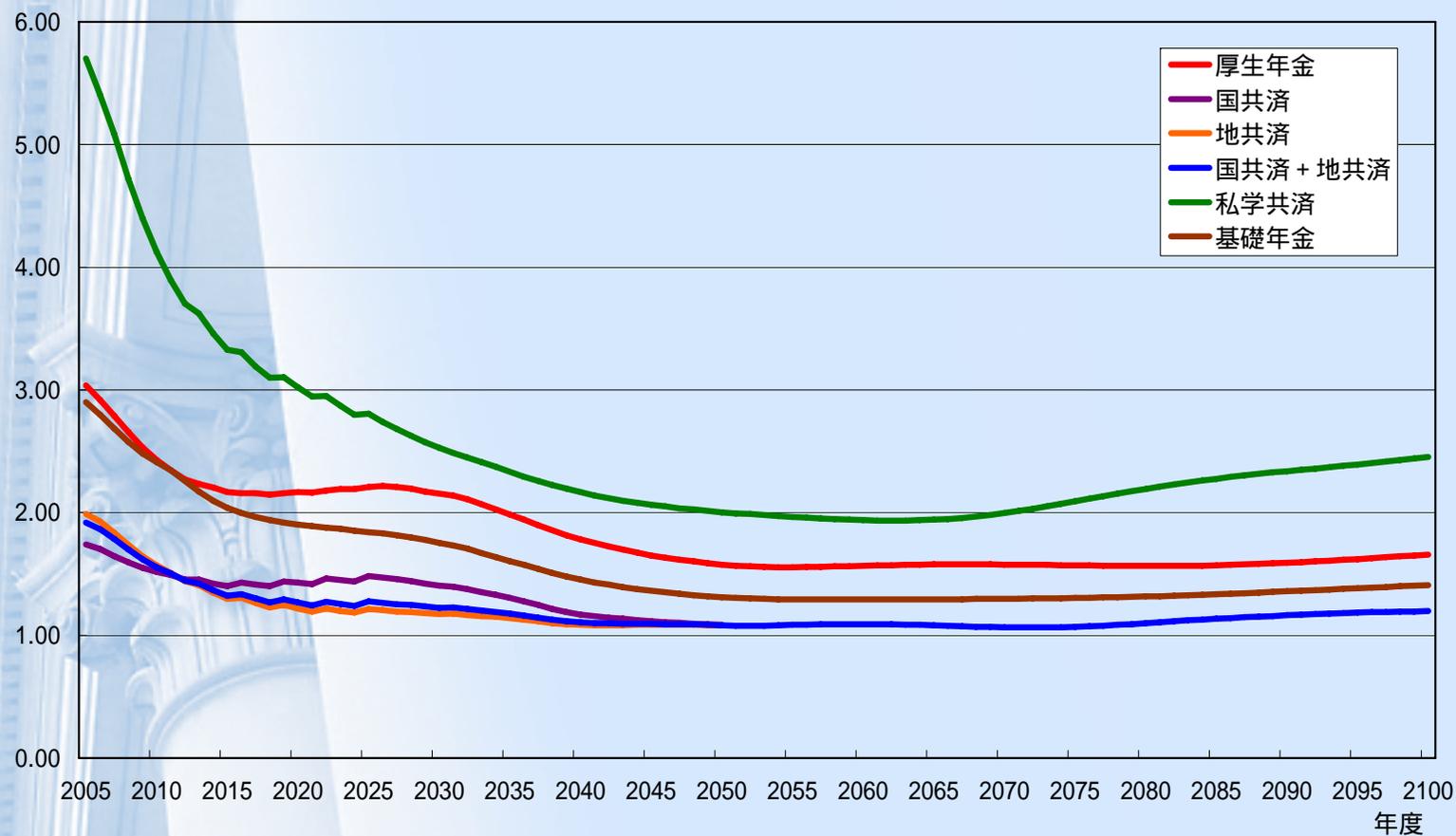
(厚生年金 18.3%)

観点Bに照らし、安定性が確保されている

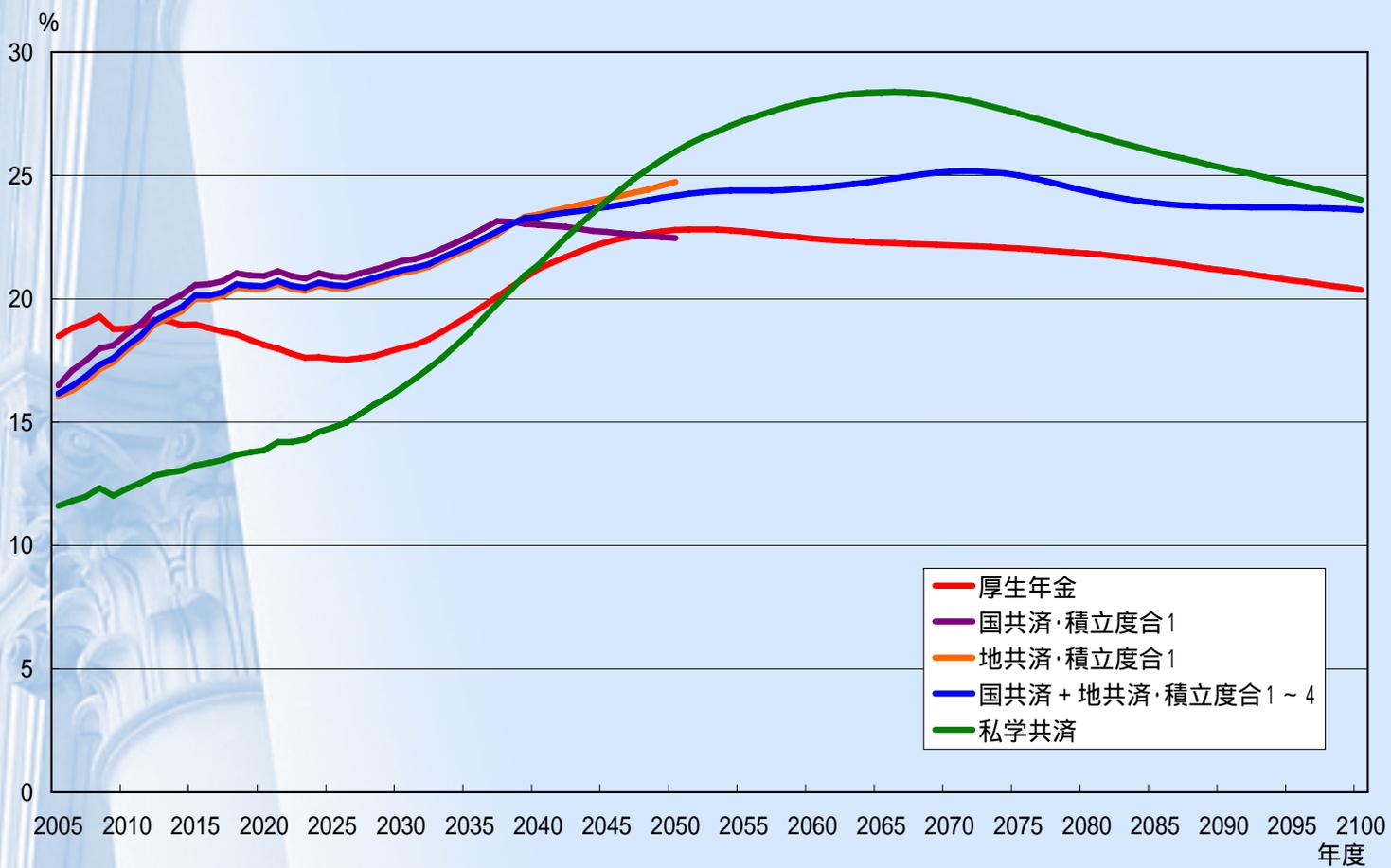
財政指標

- 年金扶養比率
- 総合費用率
- 独自給付費用率
- 収支比率
- 積立比率

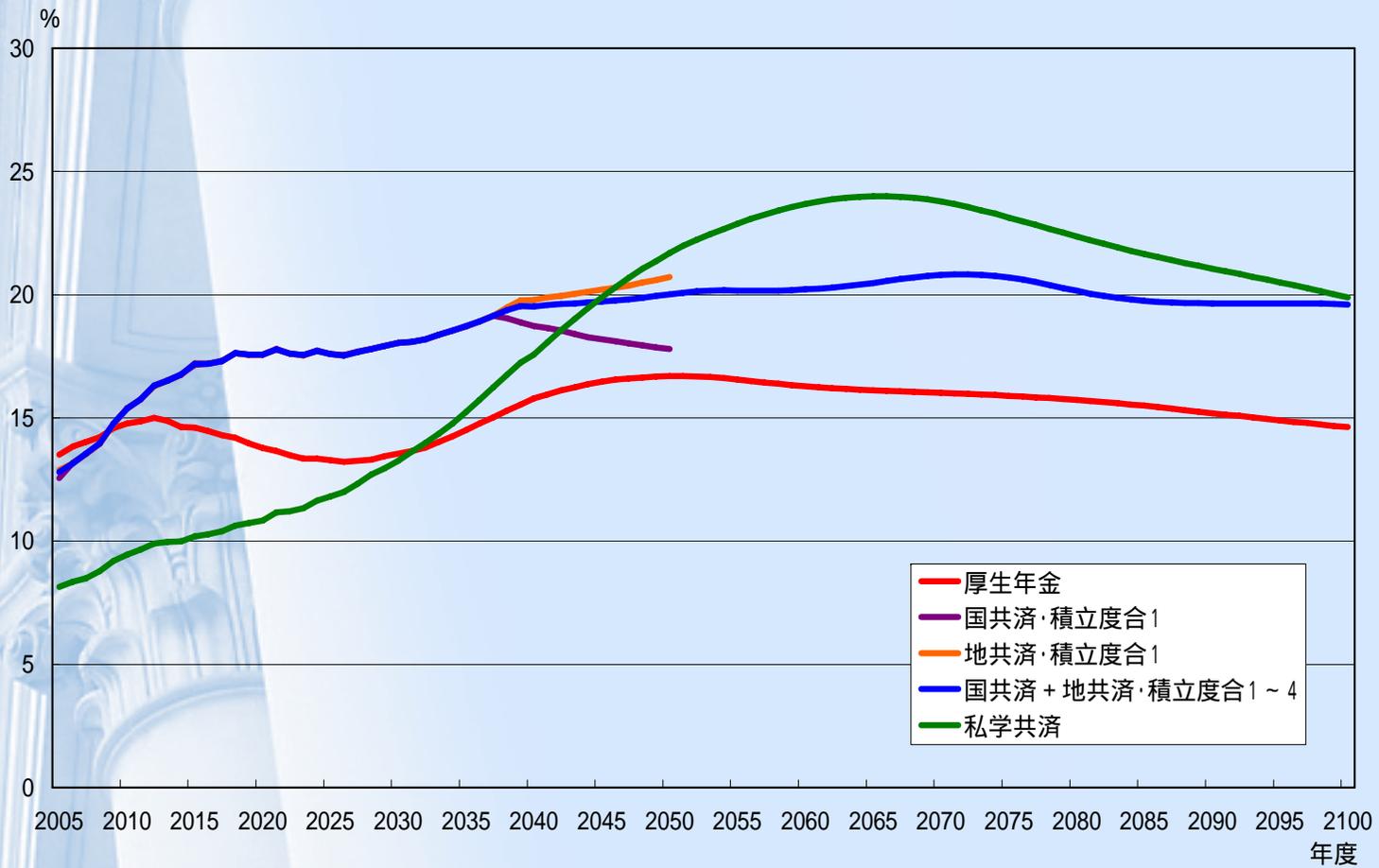
年金扶養比率の将来見通し



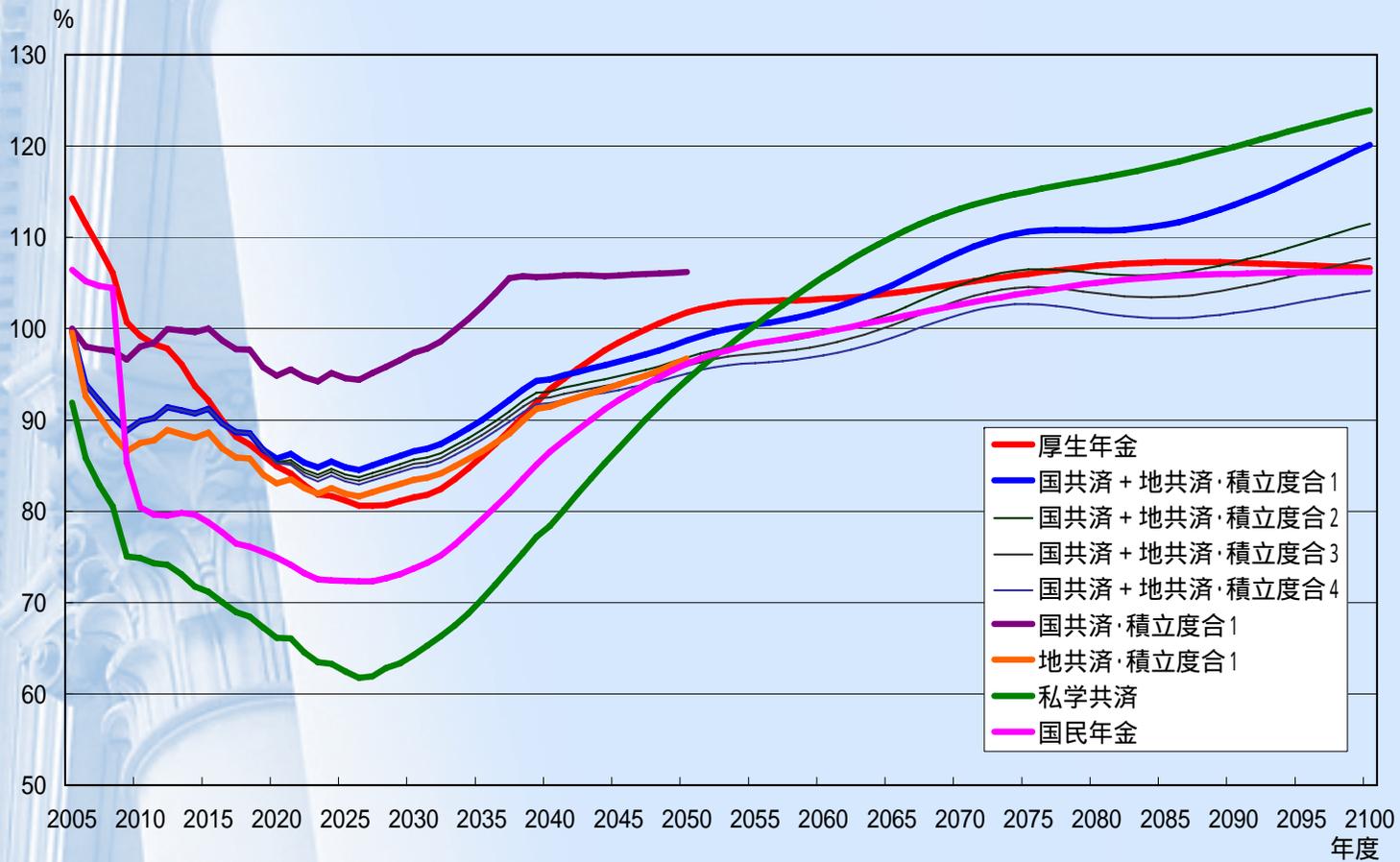
総合費用率の将来見通し



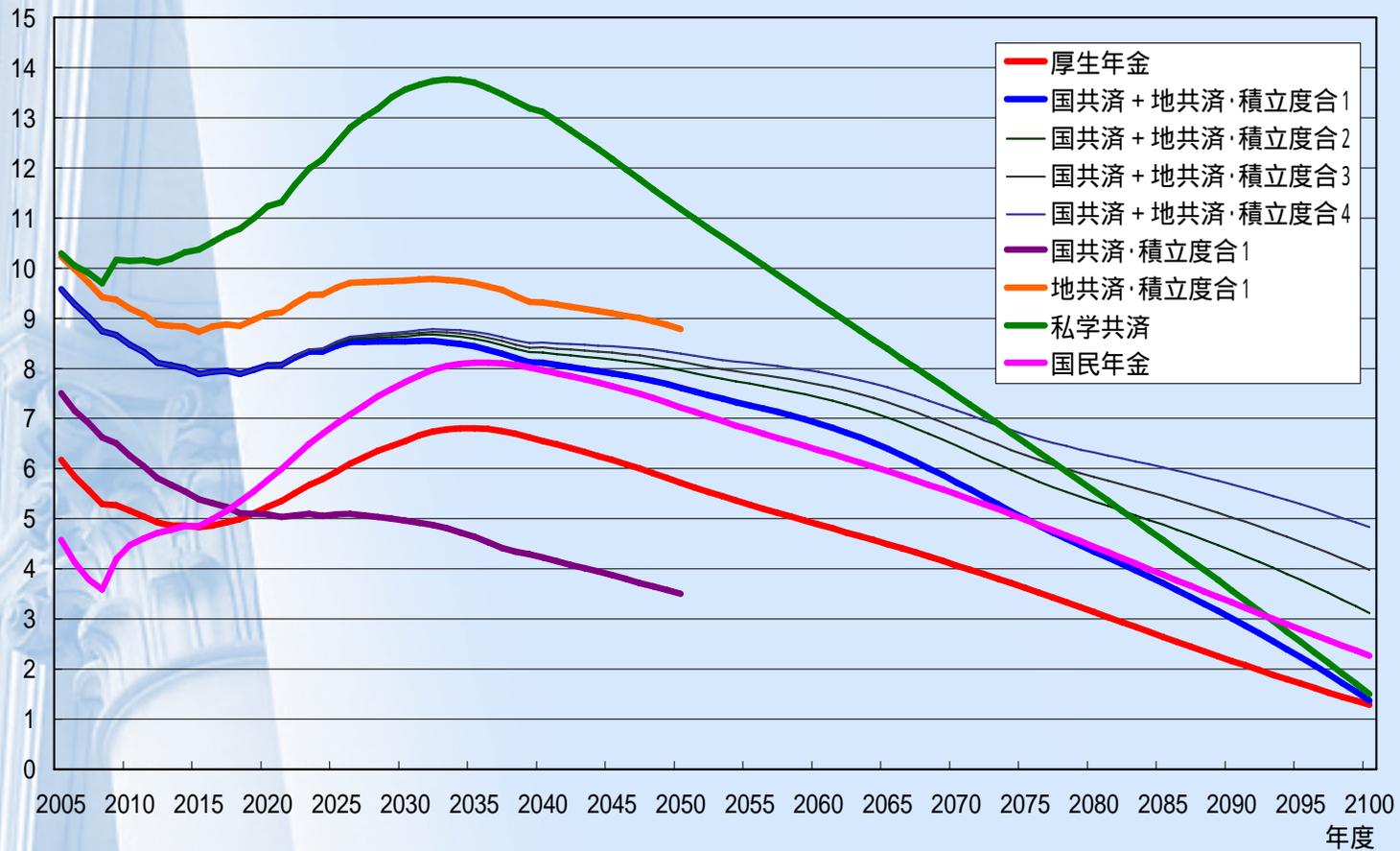
独自給付費用率の将来見通し



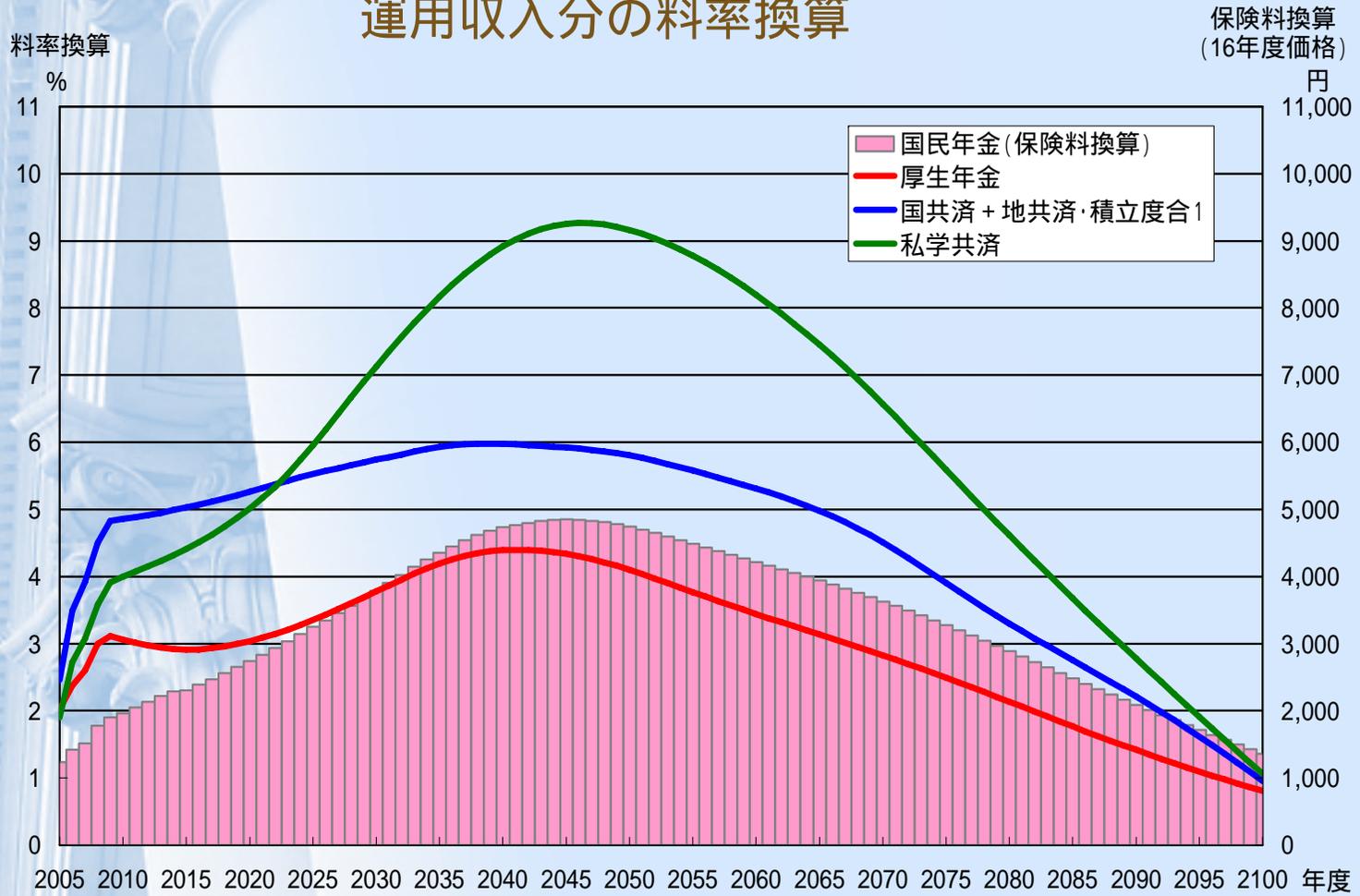
収支比率の将来見通し



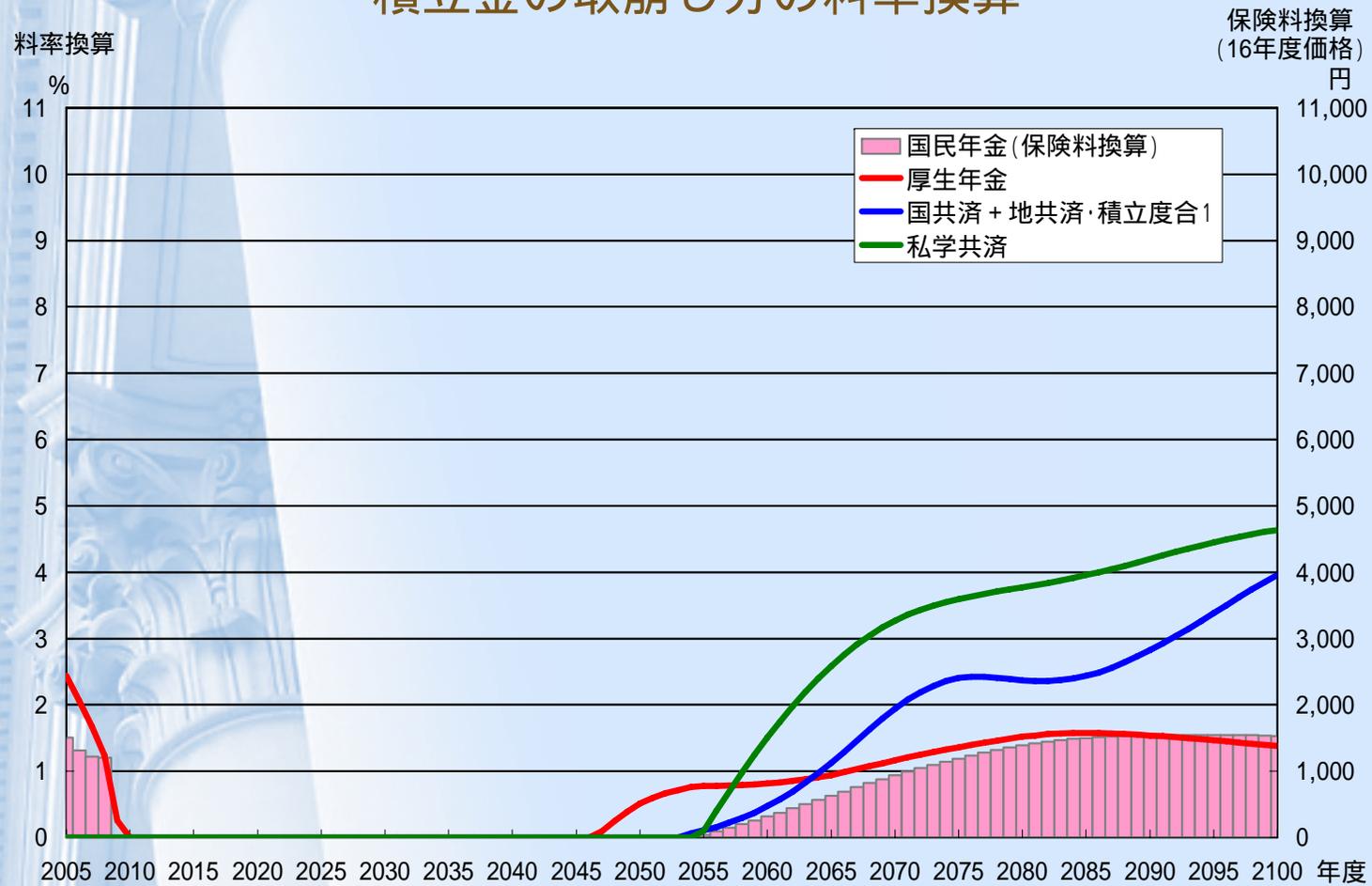
積立比率の将来見通し



運用収入分の料率換算

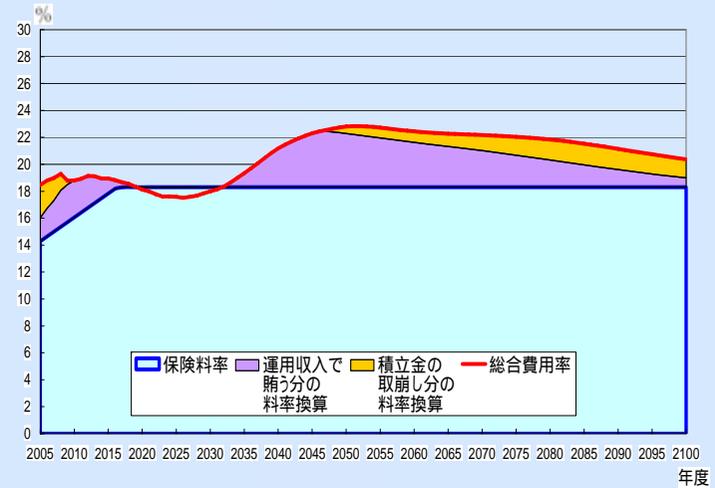


積立金の取崩し分の料率換算

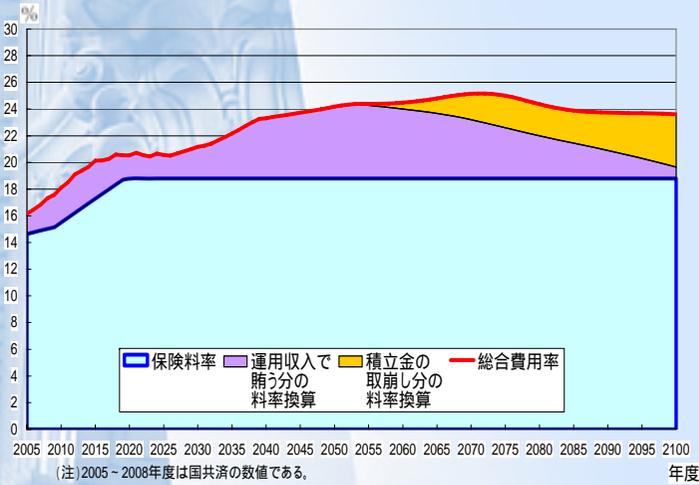


総合費用率と保険料率 の関係

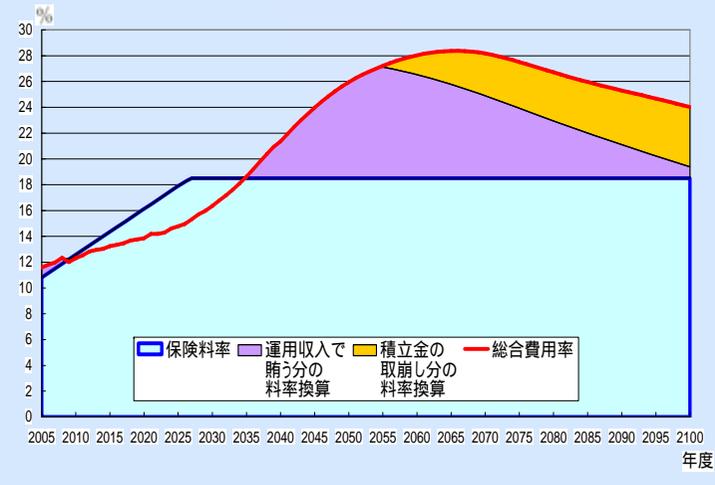
(厚生年金)



(国共済 + 地共済・積立度合1)



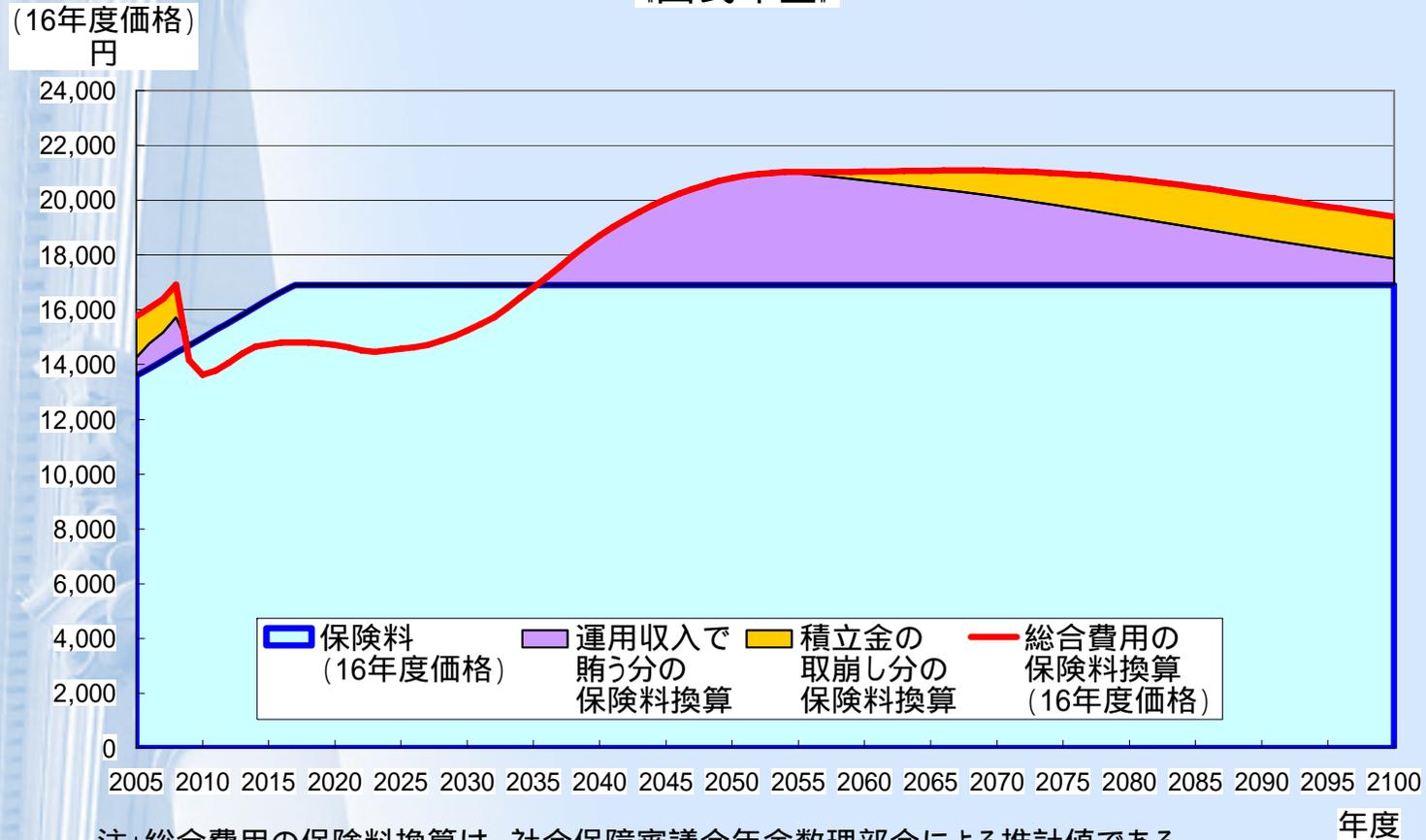
(私学共済)



(注) 2005～2008年度は国共済の数値である。

総合費用の保険料換算と保険料の関係（平成16年度価格）

《国民年金》



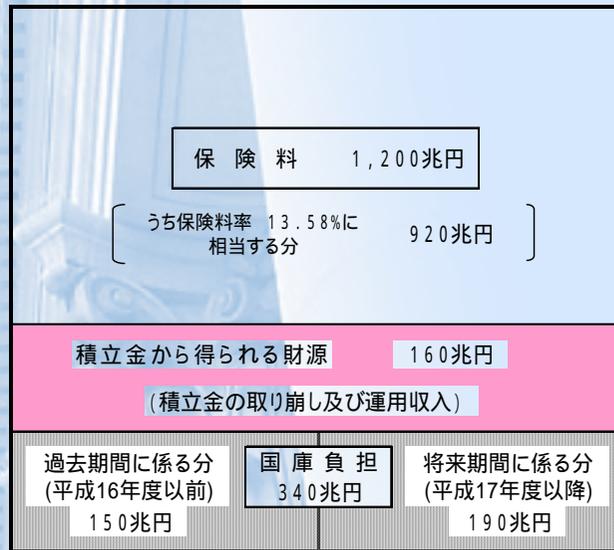
厚生年金の財源と給付の内訳（運用利回りによる換算）

平成16年財政再計算

今後、95年間(2100年度まで)にわたる厚生年金の財源と給付の内訳を運用利回りで現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示したもの

財 源

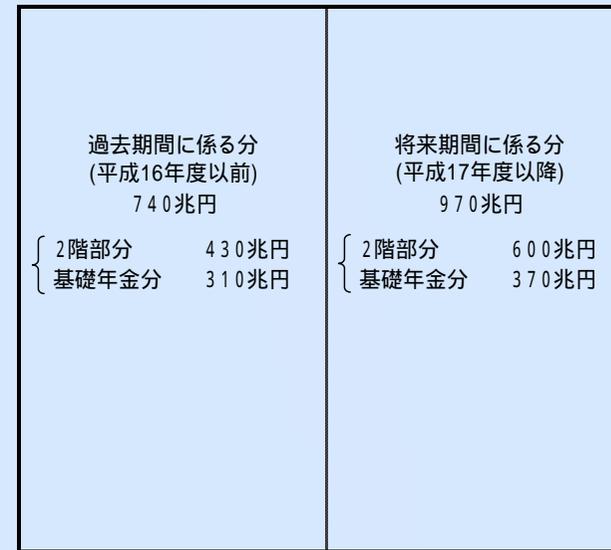
合計 1,710兆円



平成16年度末

給 付

合計 1,710兆円



平成16年度末

注1) 長期的な(平成21(2009)年度~)経済前提は、賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、運用利回り3.2%としている。

注2) 基礎年金交付金により賄われる給付費を除いて算出している。

注3) 厚生年金に係る積立金は平成16(2004)年度末現在約170兆円(厚生年金基金の代行部分に係るものを含む)であるが、図においては2100年度時点において1年分の給付費の現価に相当する10兆円を除いて表示している。

共済年金(国共済+地共済)の財源と給付の内訳 (運用利回りによる換算)
平成16年財政再計算

今後、95年間(2100年度まで)にわたる共済年金の財源と給付の内訳を
運用利回りで現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示したもの

財 源

合計 301.5兆円

<p>保 険 料 215.5兆円</p> <p>〔 うち現行保険料率に相当する分 160.9兆円 〕</p>		
<p>積立金から得られる財源 45.4兆円 (積立金の取り崩し及び運用収入)</p>		
過去期間に係る分 (平成16年度以前) 18.7兆円	国庫負担等 40.7兆円	将来期間に係る分 (平成17年度以降) 22.0兆円

平成16年度末

給 付

合計 301.5兆円

過去期間に係る分 (平成16年度以前) 161.9兆円	将来期間に係る分 (平成17年度以降) 139.7兆円
<p>2階・3階部分 123.0兆円</p> <p>基礎年金分 38.8兆円</p>	<p>2階・3階部分 95.7兆円</p> <p>基礎年金分 44.0兆円</p>

平成16年度末

注1) 平成16年10月より、国共済と地共済は財政単位の一元化が図られており、平成16年財政再計算もこれを前提として行われている。

注2) 長期的な(平成21(2009)年度~)経済前提は、賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、運用利回り3.2%としている。

注3) 追加費用及び基礎年金交付金により賄われる給付費を除いて算出している。

注4) 有限均衡期間の最終年度の積立度合が1のケースとしている。

注5) 現行保険料率は、国共済 14.38%、地共済 13.03%である。

共済年金(私学共済)の財源と給付の内訳 (運用利回りによる換算)

平成16年財政再計算

今後、95年間(2100年度まで)にわたる共済年金の財源と給付の内訳を運用利回りで現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示したもの

財 源

合計 26.7兆円

掛金収入 19.6兆円		
〔 うち掛金率 10.46%に相当する分 12.4兆円 〕		
積立金から得られる財源		3.1兆円
(積立金の取り崩し及び運用収入)		
過去期間に係る分 (平成16年度以前)	国庫負担	将来期間に係る分 (平成17年度以降)
1.8兆円	4.1兆円	2.3兆円

平成16年度末

給 付

合計 26.7兆円

過去期間に係る分 (平成16年度以前)	将来期間に係る分 (平成17年度以降)
10.5兆円	16.2兆円
{ 2階・3階部分 6.8兆円 基礎年金分 3.8兆円	{ 2階・3階部分 11.7兆円 基礎年金分 4.5兆円

平成16年度末

=

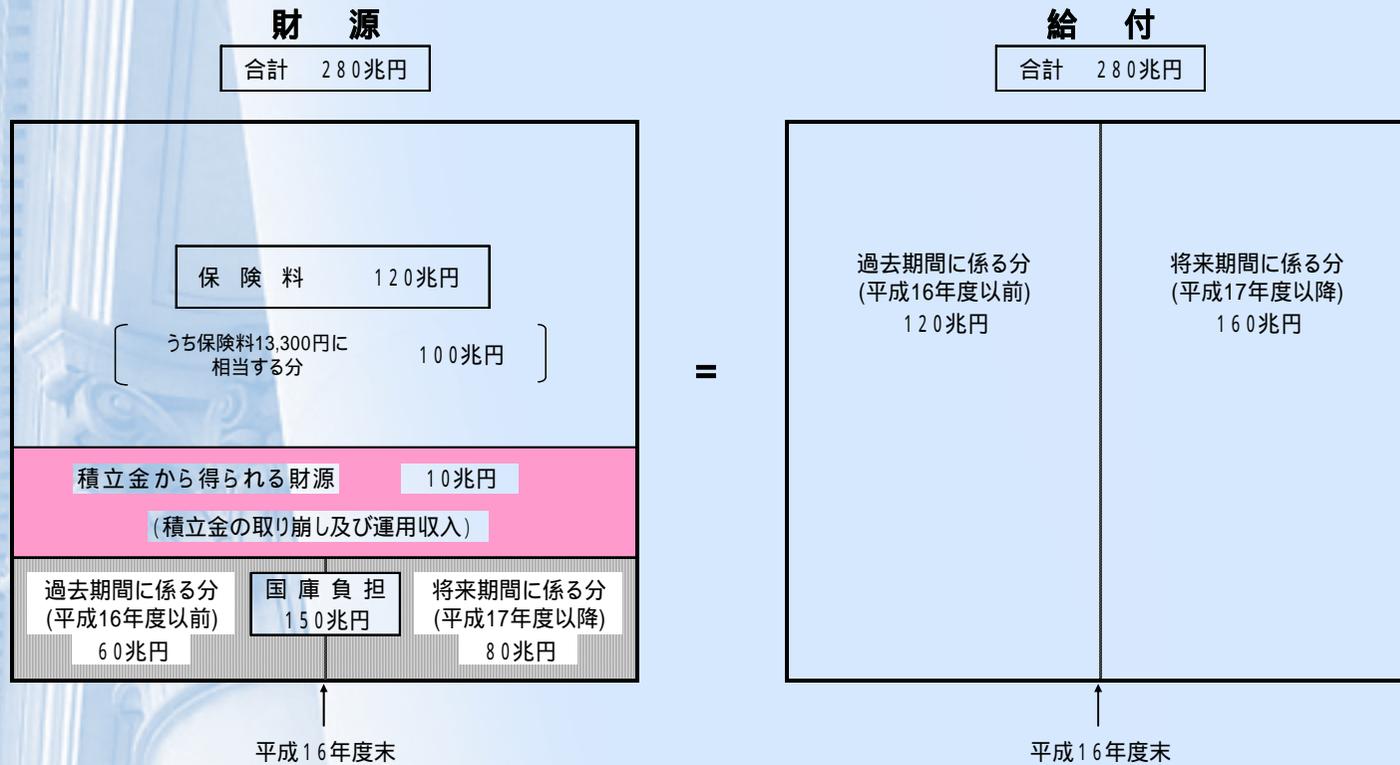
注1) 長期的な(平成21(2009)年度~)経済前提は、賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、運用利回り3.2%としている。

注2) 基礎年金交付金により賄われる給付費を除いて算出している。

国民年金の財源と給付の内訳（運用利回りによる換算）

平成16年財政再計算

今後、95年間(2100年度まで)にわたる国民年金の財源と給付の内訳を
運用利回りで現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示したもの



(注1) 長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は、賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、運用利回り3.2%としている。

(注2) 基礎年金交付金により賄われる給付費を除いて算出している。

(注3) 国民年金に係る積立金は平成16(2004)年度末現在約11兆円であるが、図においては2100年度時点において1年分の給付費の現価に相当する約1兆円を除いて表示している。

財源と給付の内訳(運用利回りによる換算)の構成割合の比較

(単位: %)

		厚生年金	国共済+地共済 (積立度合1)	私学共済	国民年金
財 源	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	保 険 料	70.5	71.5	73.2	43.5
	積立金から得られる財源	9.5	15.1	11.4	3.6
	国庫・公経済負担 計	20.0	13.5	15.3	53.0
	過去期間に係る分	9.0	6.2	6.8	22.6
	将来期間に係る分	10.9	7.3	8.5	30.4
給 付	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	過去期間に係る分 計	43.2	53.7	39.3	43.7
	2階・3階部分	25.1	40.8	25.2	
	基礎年金分	18.1	12.9	14.1	
	将来期間に係る分 計	56.8	46.3	60.7	56.3
	2階・3階部分	35.2	31.7	43.7	
基礎年金分	21.6	14.6	17.0		

注1) 今後95年間(2100年度まで)にわたる年金の財源と給付の内訳を運用利回りで現在(平成16年度)の価格に換算して一時金で表示したもの(運用利回りを割引率とした現価)の構成割合である。

注2) 基準時点は平成16年度末である。(過去期間に係る分は平成16年度以前分、将来期間に係る分は、平成17年度以降分である。)

注3) 基礎年金交付金及び追加費用により賄われる給付費を除いて算出している。また、公務上の給付に係る分は含んでいない。

注4) 厚生年金の「2階・3階部分」欄は、2階部分である。

影響をみるため、変更した前提

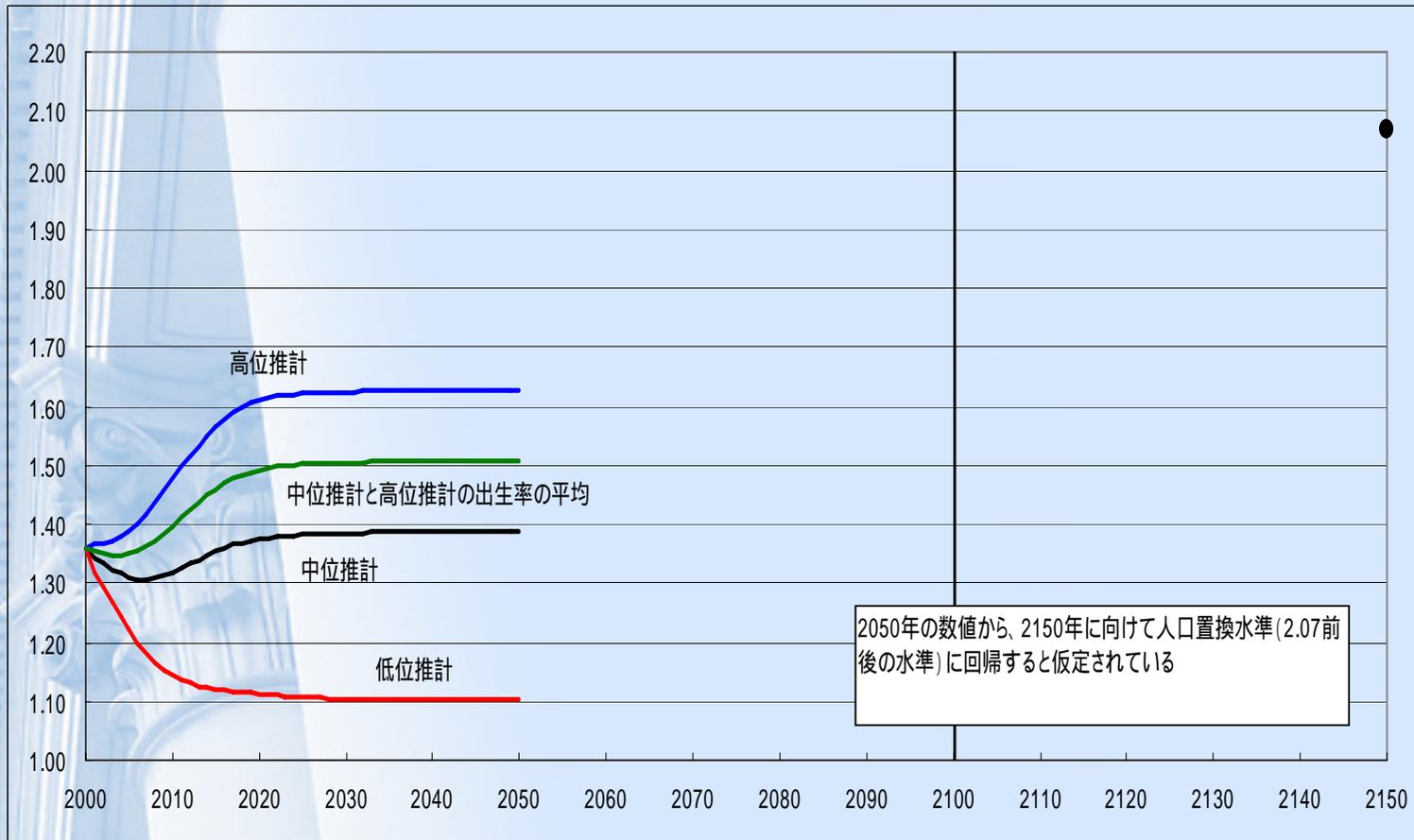
- ア 被保険者数見通しの前提となる将来推計人口を変更した場合
 - (1) 高位推計と中位推計の中間の人口を用いた場合(「少子化改善」)
 - (2) 低位推計の将来推計人口を用いた場合(「少子化進行」)

- イ 経済的要素(賃金上昇率、運用利回り等)を変更した場合
 - (1) 物価上昇率1.0%、賃金上昇率1.8%、運用利回り3.1%(「経済変更1」)
 - (2) 物価上昇率1.0%、賃金上昇率2.5%、運用利回り3.3%(「経済変更2」)

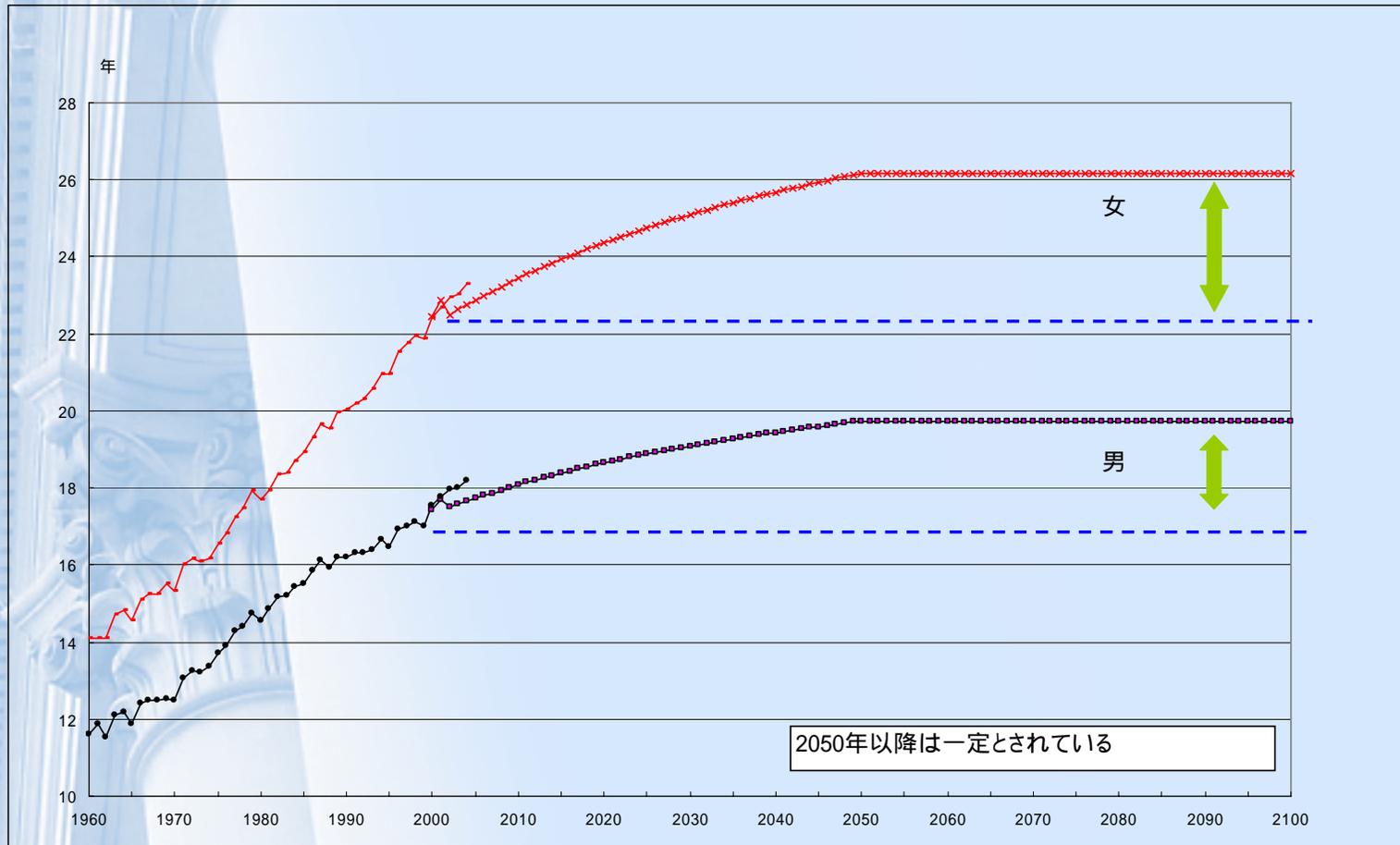
- ウ 死亡率の改善を見込まない場合(「死亡率改善なし」)

- エ 基礎年金拠出金単価のみを低位推計に基づくものに変更した場合(「拠出金単価のみ変更」)

将来推計人口での合計特殊出生率の仮定



将来推計人口での死亡率による65歳の平均余命



財政再計算で使用された経済的要素

(単位：%)

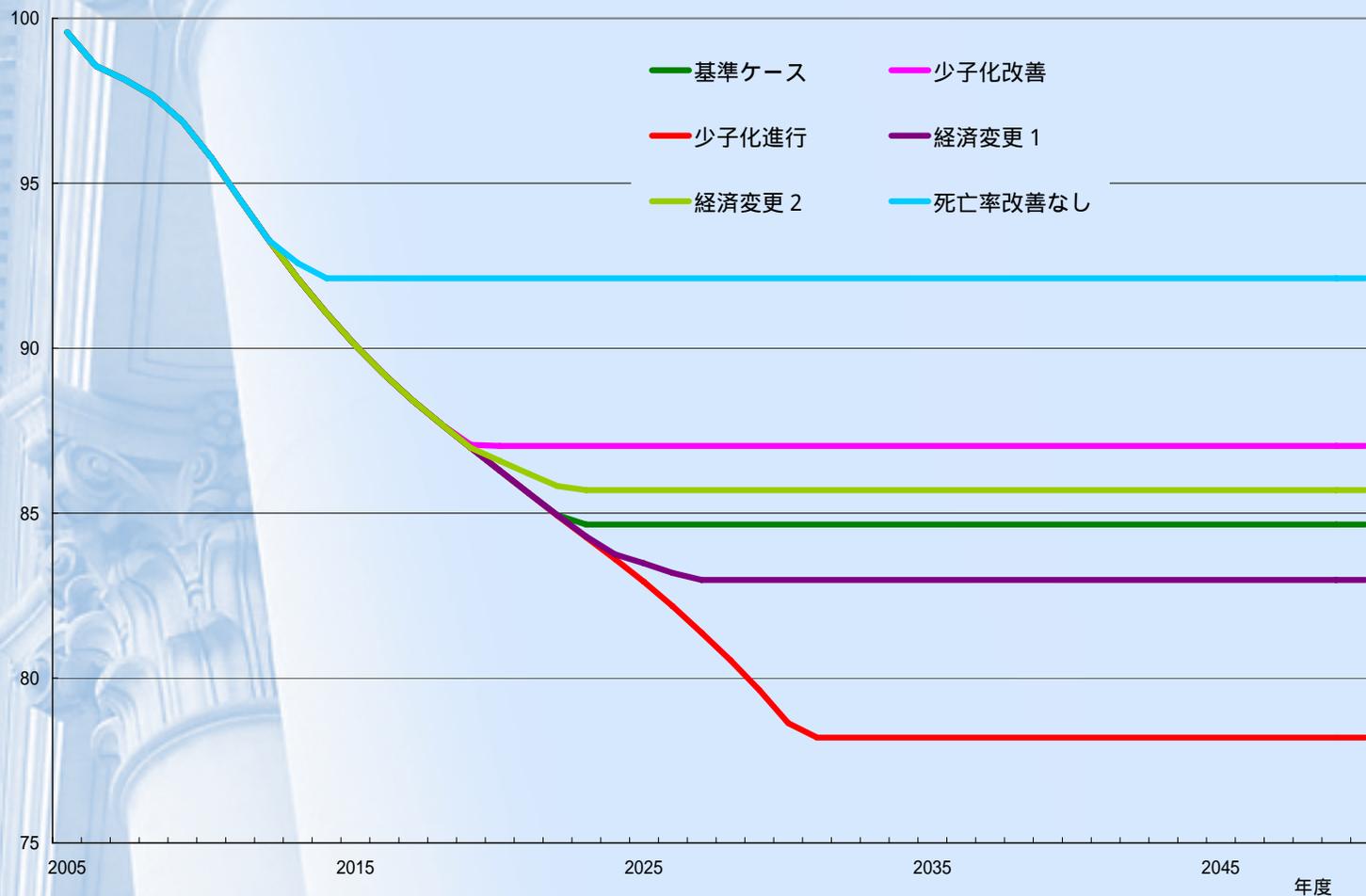
	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009) 以降
物価上昇率	-0.3	-0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率	0.0	0.6	1.3	2.0	2.3	2.7	2.1
[実質]	[0.3]	[0.8]	[0.8]	[0.8]	[0.8]	[0.8]	[1.1]
運用利回り	0.8	0.9	1.6	2.3	2.6	3.0	3.2
[実質(対賃金上昇率)]	[0.8]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[1.1]

注：厚生年金、国民年金については、運用利回りは自主運用分の利回りの前提である。平成19年度までの運用利回りは、これを財投預託分の運用利回り（平成14年度末の預託実績より算出）を勘案した下表の数値となる。

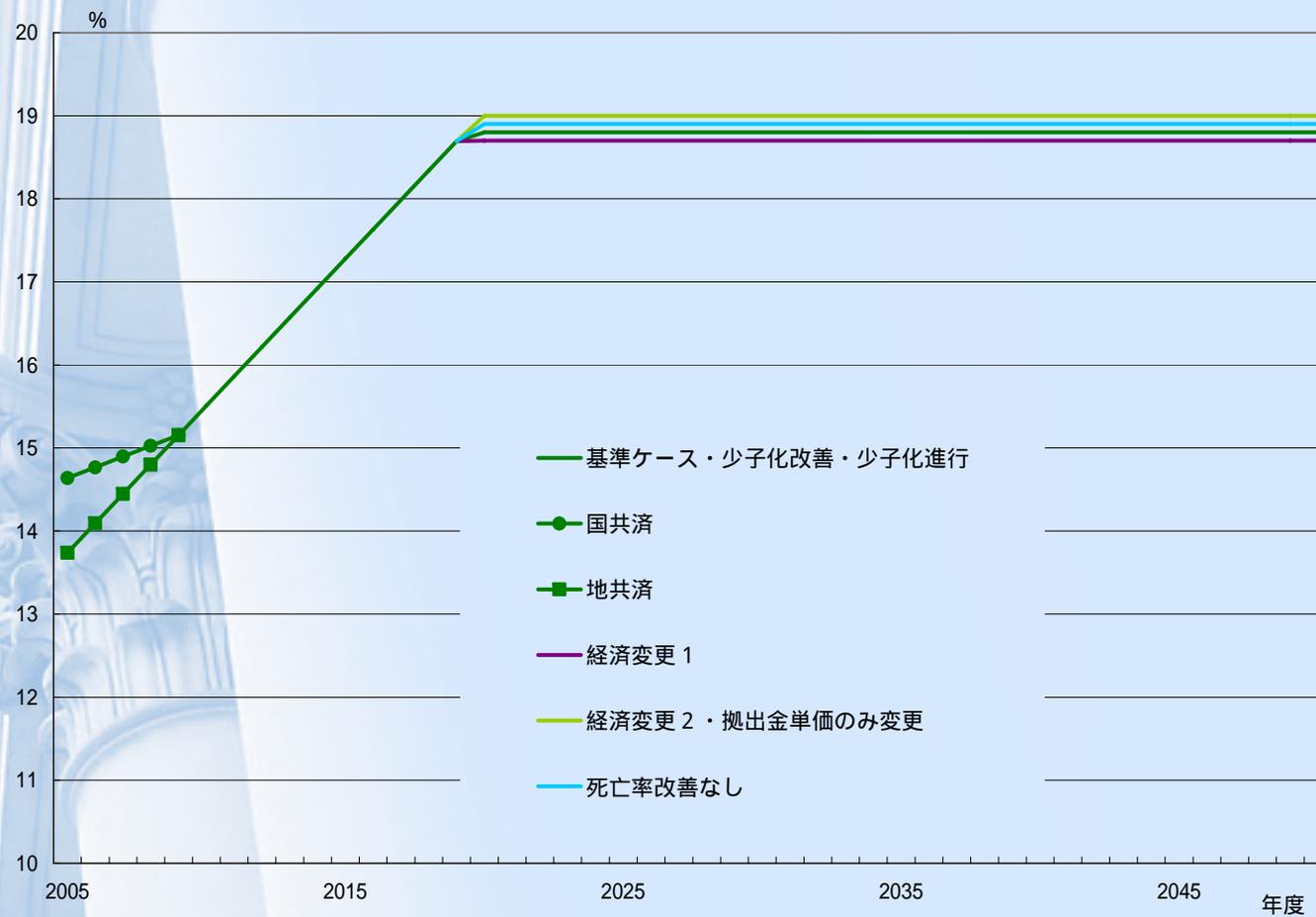
(単位：%)

	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009) 以降
厚生年金	1.99	1.69	1.81	2.21	2.51	3.0	3.2
国民年金	1.90	1.57	1.74	2.18	2.50	3.0	3.2

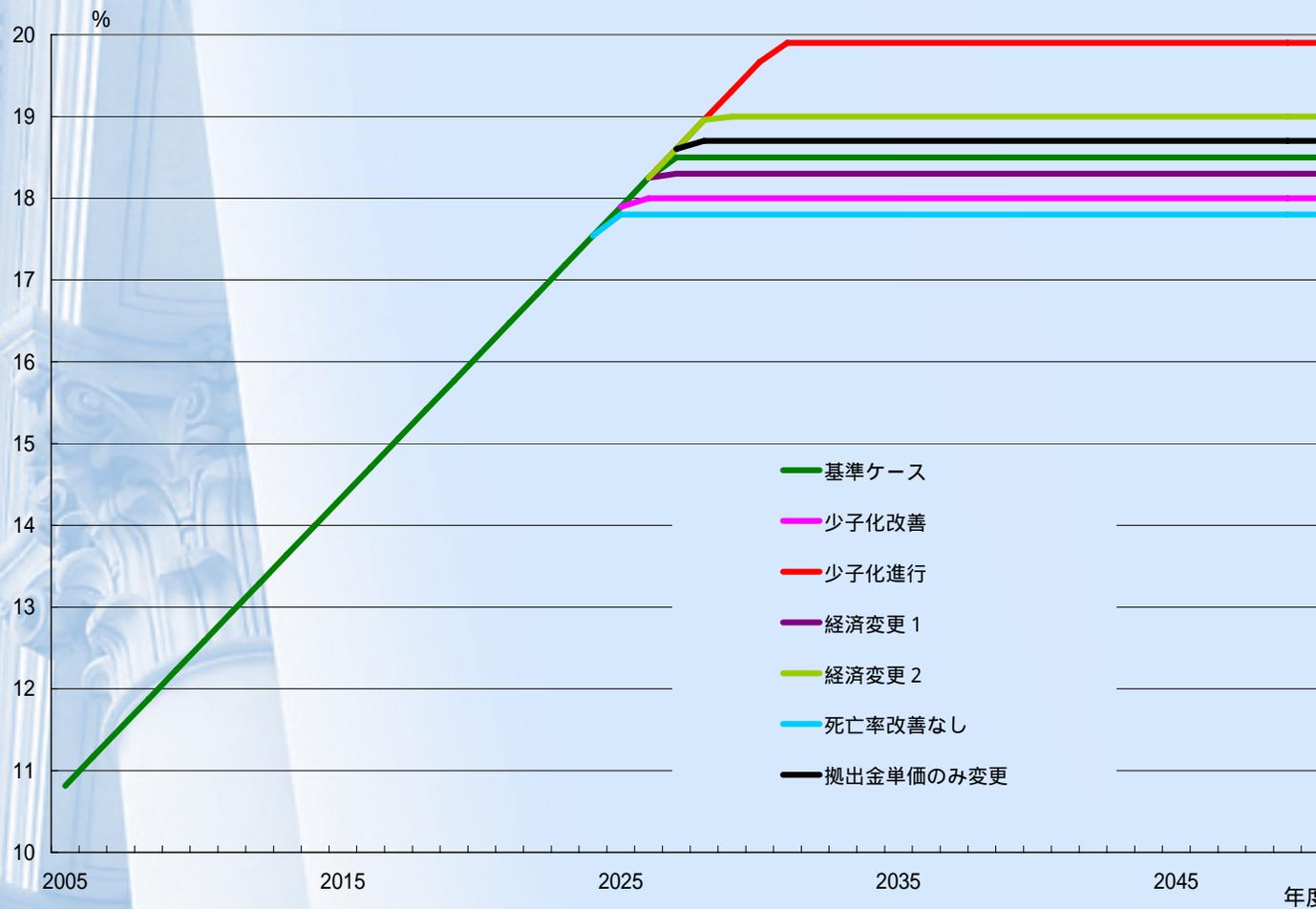
前提を変更した場合の所得代替率指数の動き



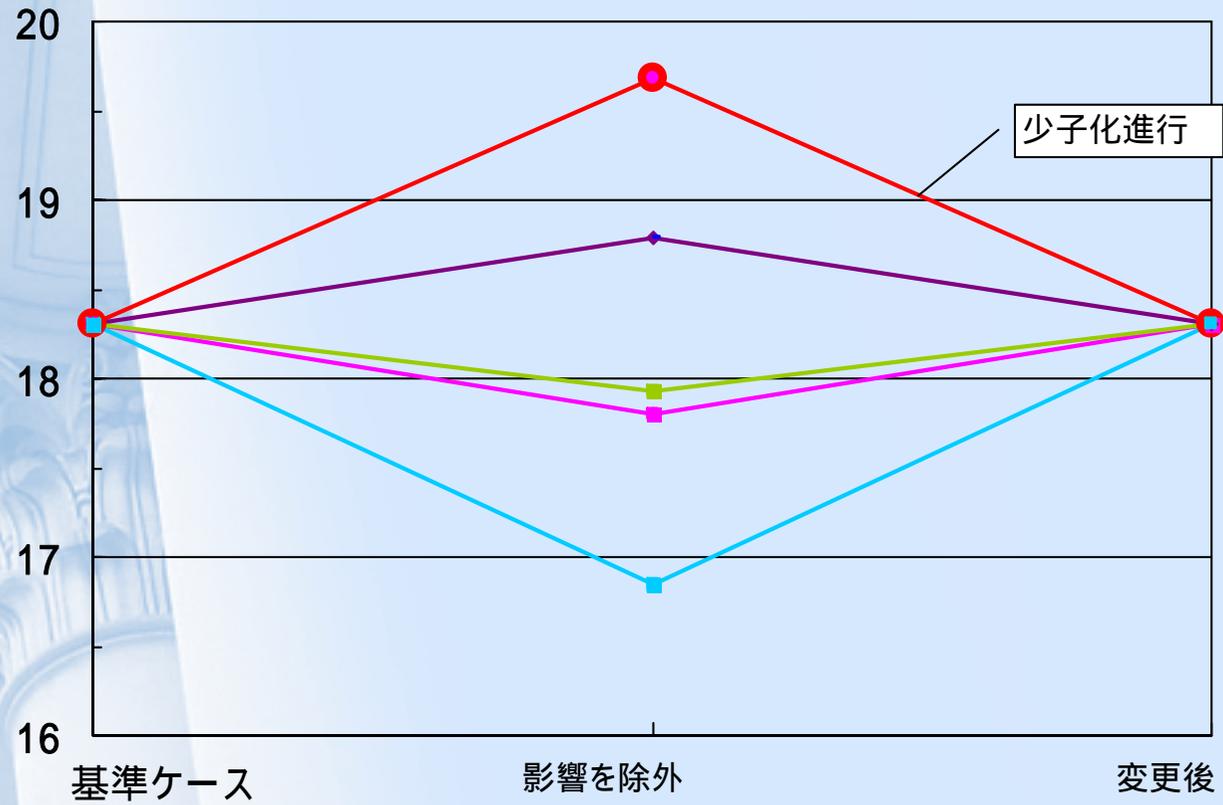
前提を変更した場合の保険料率の見通し (国共済 + 地共済)



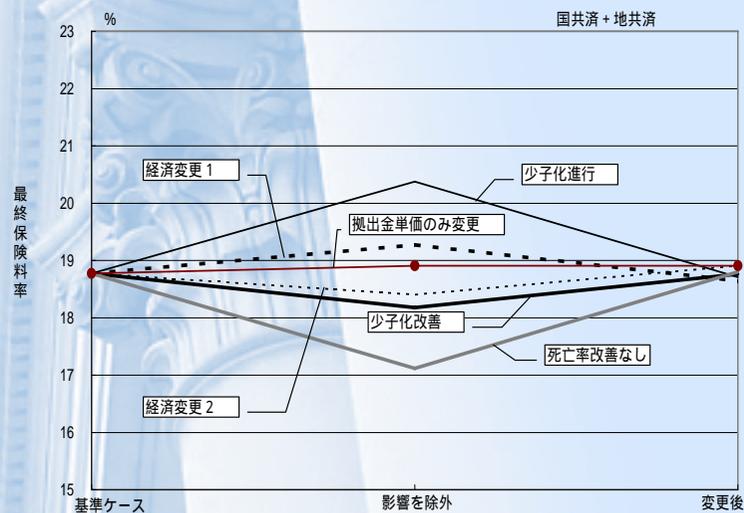
前提を変更した場合の保険料率の見通し (私学共済)



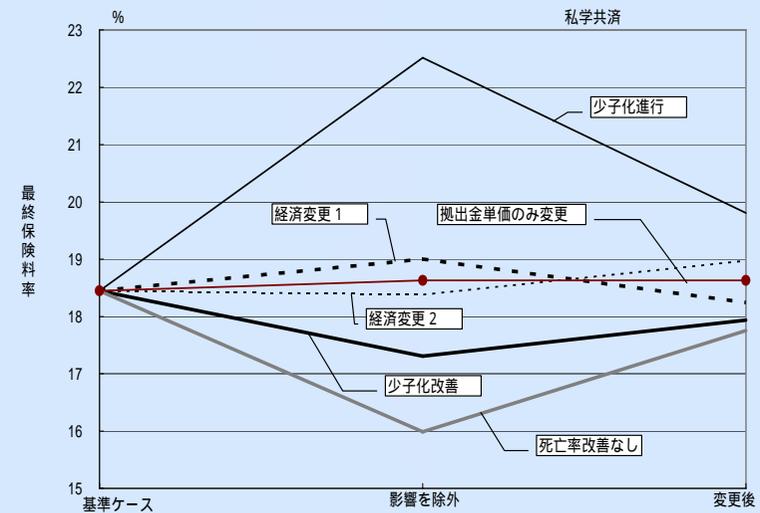
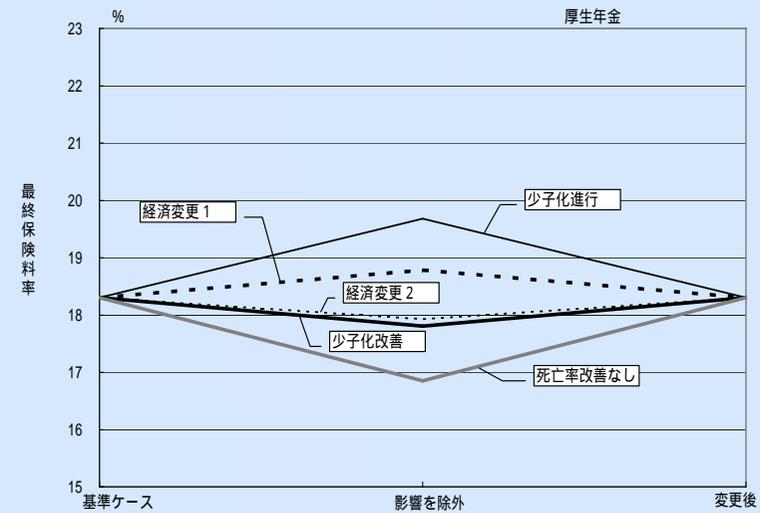
最終保険料率の動きで見た前提を変更した場合の影響



最終保険料率の変動で見た影響



注：年金数理部会による試算結果である。



平成16年改正のおもな項目

- 保険料水準固定方式の導入
- スライド調整（マクロ経済スライド）
- 給付水準の下限設定
- 永久均衡方式 有限均衡方式
- 国庫・公経済負担割合 1 / 3 1 / 2

制度改正の影響試算(財政計算)の組合せ一覧

[厚生年金]

No.	保険料水準固定方式 ・スライド調整	給付水準の 下限設定	財政均衡期間の 変更(永久 有限)	国庫・公経済負担割合 の引上げ(1/3 1/2)	備考
1	×		×	×	改正前
2	×		×		
3		×	×		
3	×				
4					改正後

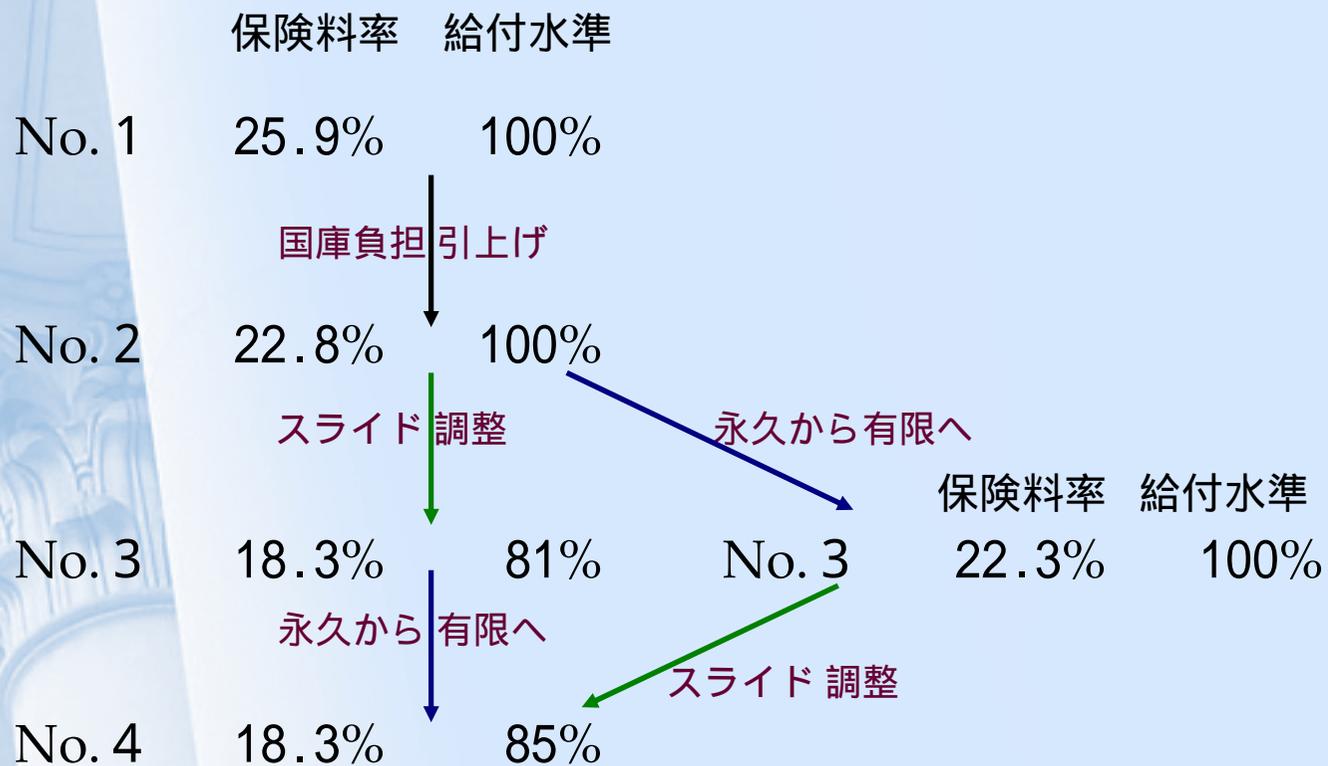
[共済年金]

No.	スライド 調整	給付水準の 下限設定	財政均衡期間の 変更(永久 有限)	国庫・公経済負担割合 の引上げ(1/3 1/2)	備考
1	×		×	×	改正前
2	×		×		
5			×		
6					改正後

凡例 : …あり ×…なし

制度改革の影響

【厚生年金】



制度改正の影響

【国共済 + 地共済】

保険料率 給付水準

No. 1 28.3% 100%

国庫負担引上げ

No. 2 25.7% 100%

スライド調整

No. 5 19.6% 81%

永久から有限へ

No. 6 18.8% 85%

【私学共済】

保険料率 給付水準

26.3% 100%

国庫負担引上げ

23.0% 100%

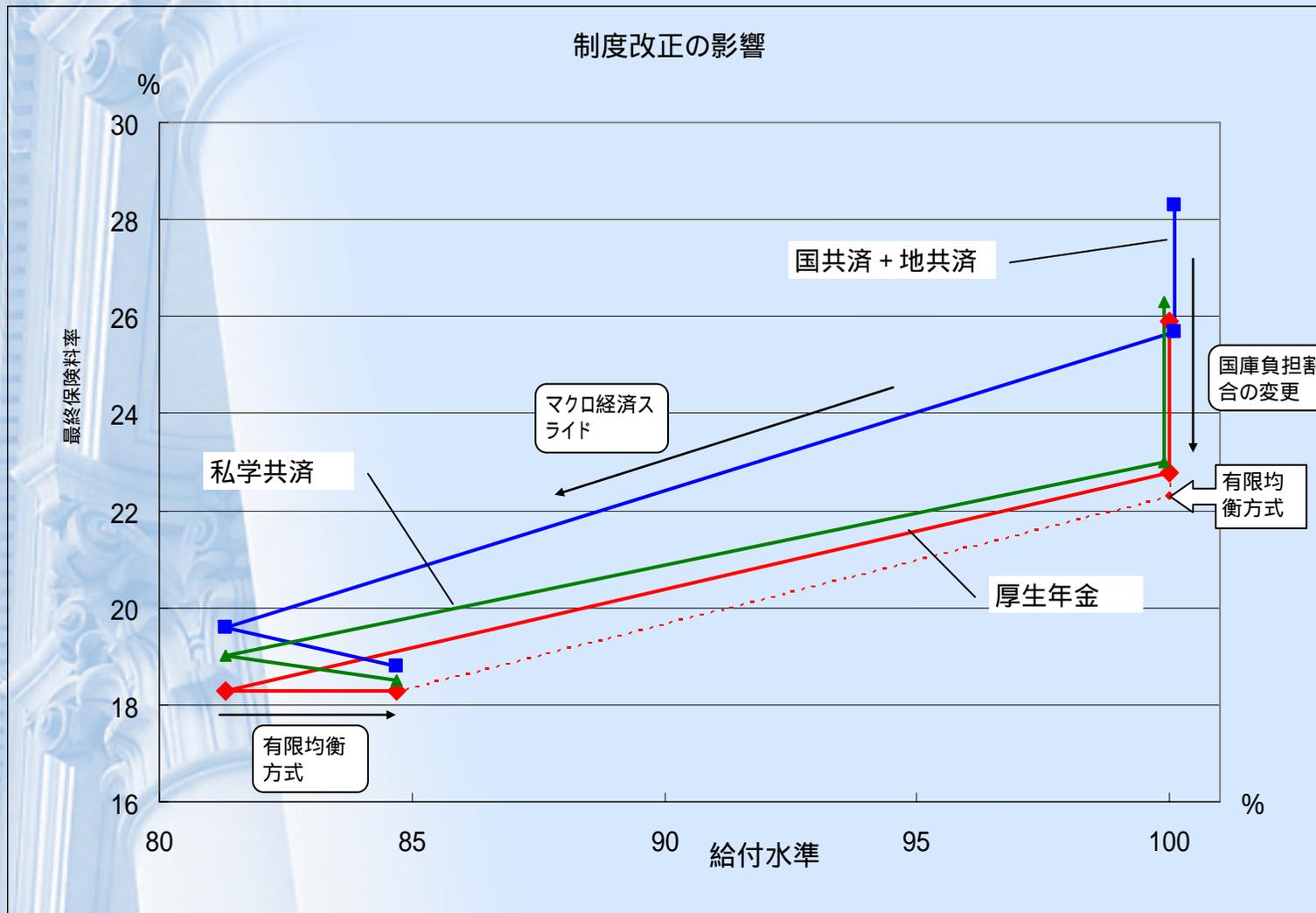
スライド調整

19.0% 81%

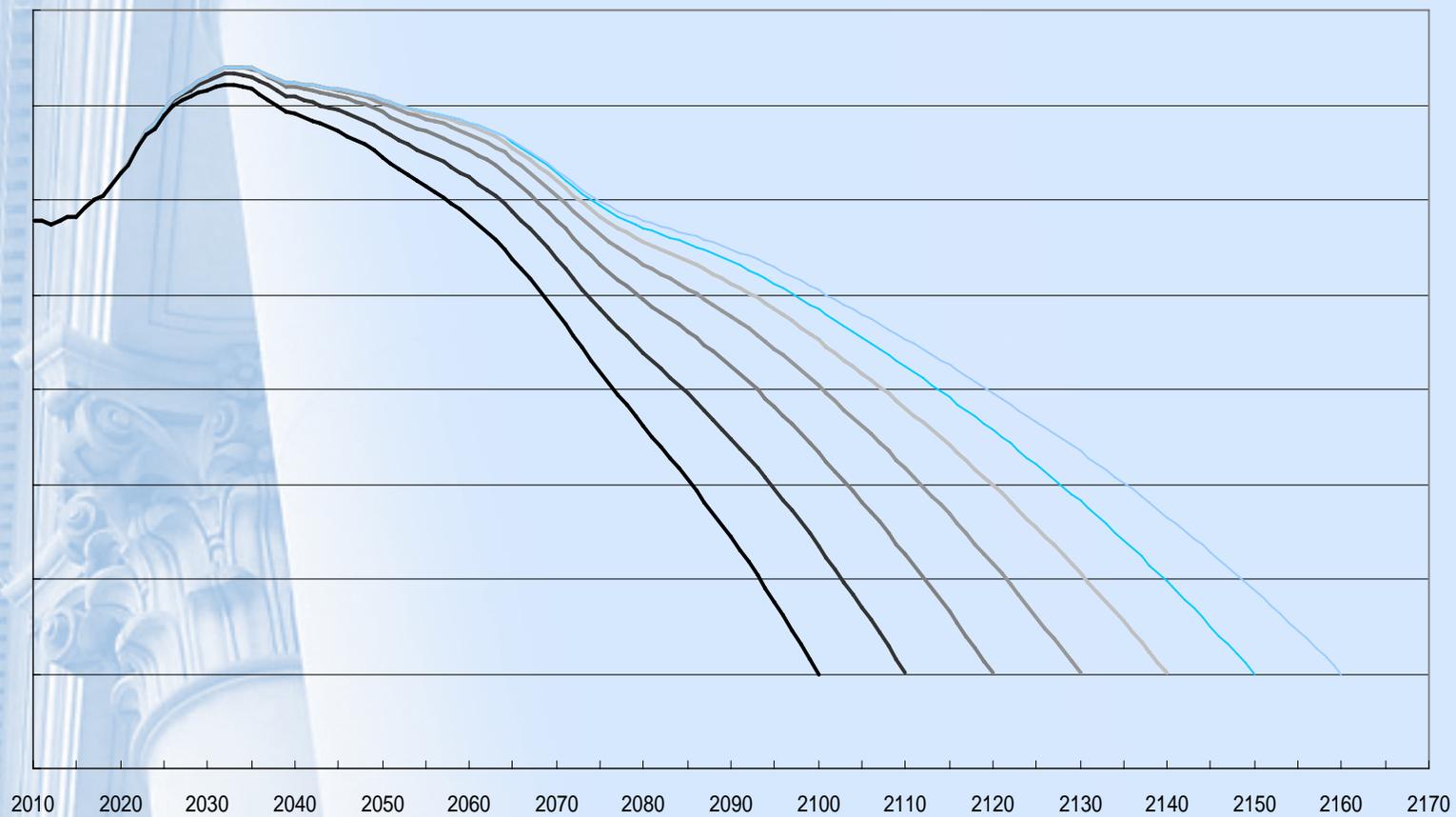
永久から有限へ

18.5% 85%

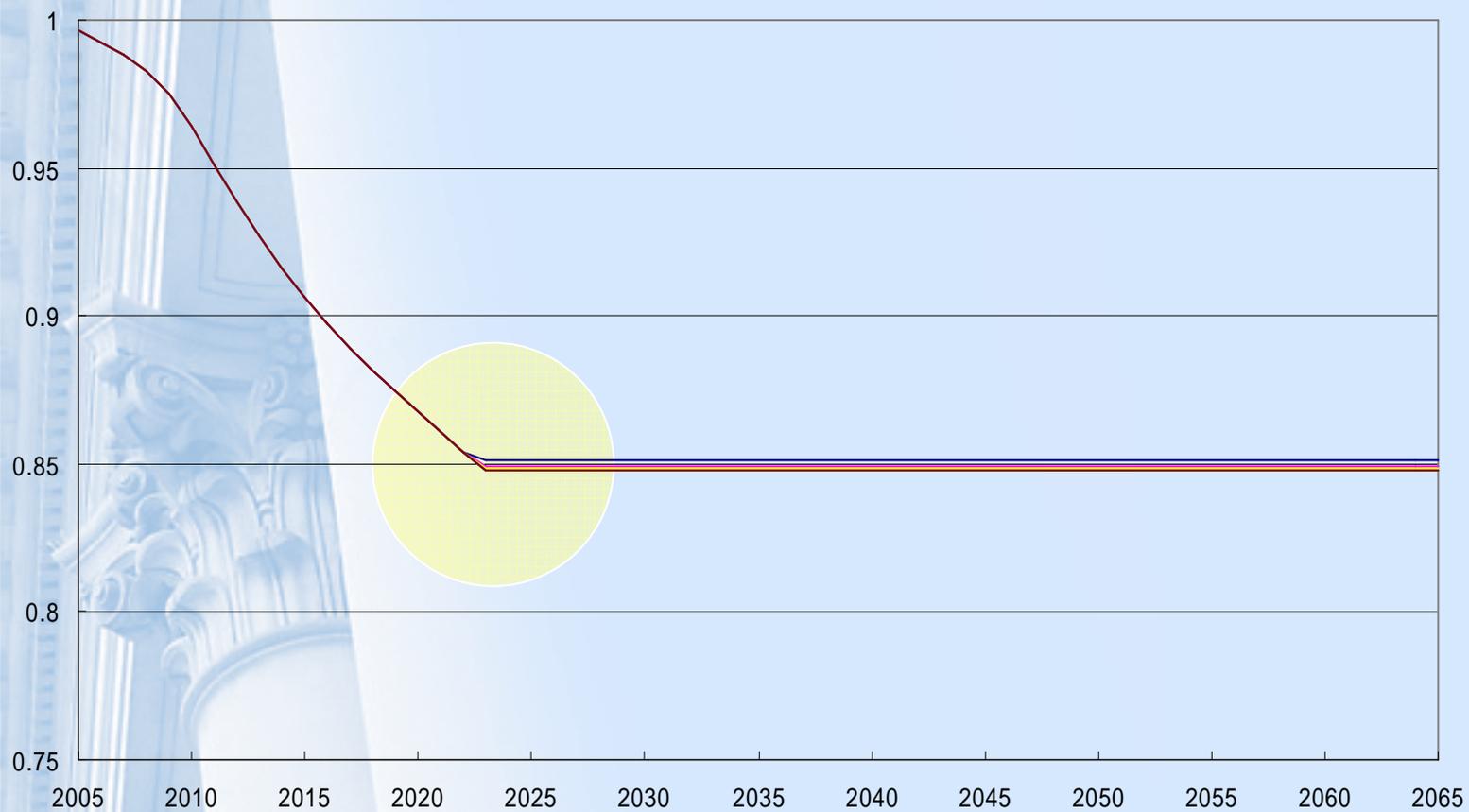
制度改革の影響



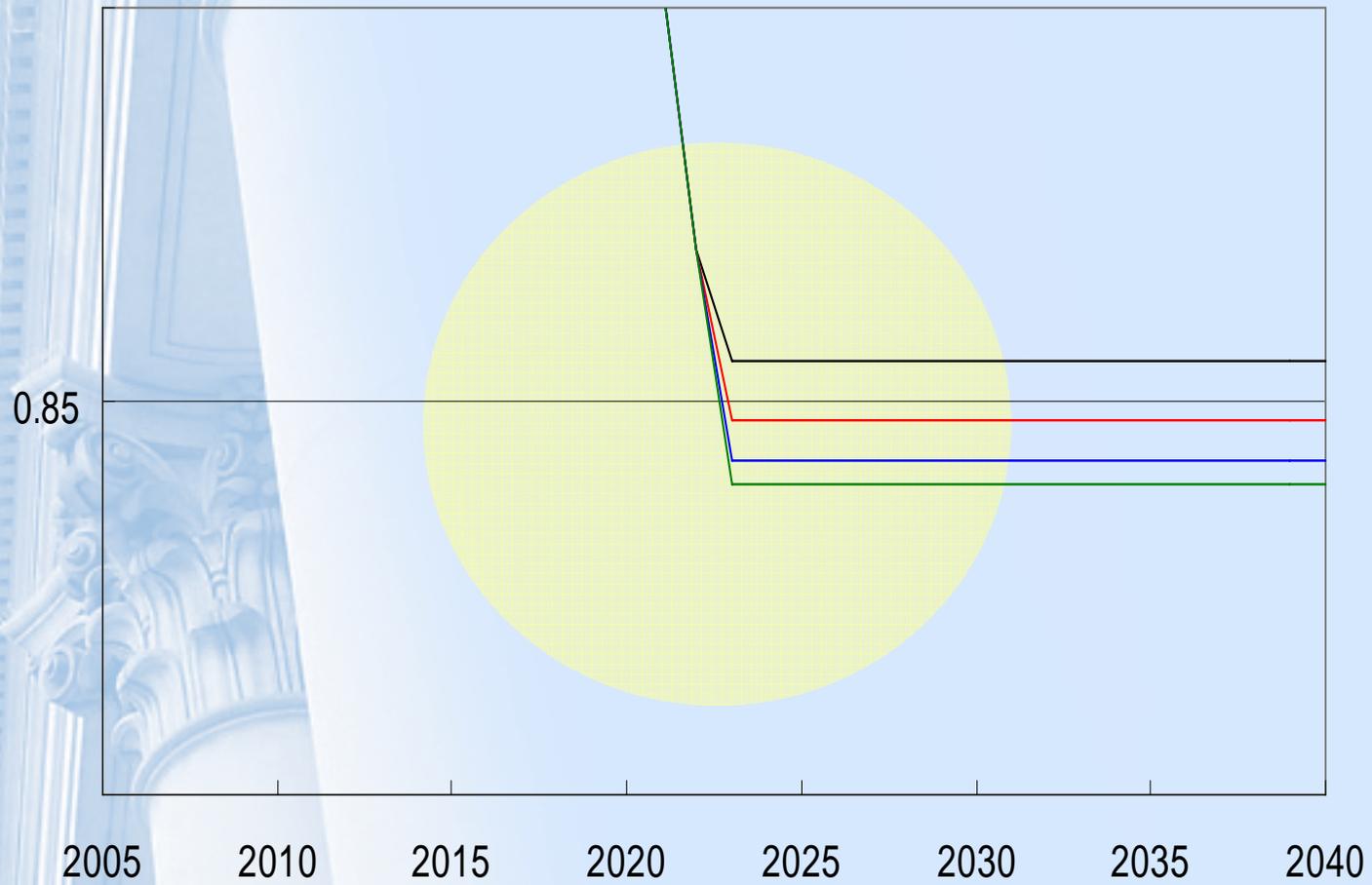
財政の均衡期間を動かした場合の積立度合の見通し(イメージ図)



財政の均衡期間を動かした場合の所得代替率指数(イメージ図)



財政の均衡期間を動かした場合の所得代替率指数(拡大図)



確率的将来見通し とは

- ・将来推計に使用する前提(基礎率)が確率的に変動するものと考え、
- ・シミュレーションを多数回行い、将来の姿を一つの数値やパターンではなく、確率分布の形で把握しようとするもの
- ・示された将来の姿の実現度合いがわかるため、その対策の検討に活用できる

確率的将来見通しで動かす前提 (アメリカのOASDIの例)

- 出生率
- 死亡率
- 入出国率
- 消費者物価指数
- 賃金上昇率
- 失業率
- 運用利回り
等

(確率的将来見通しの結果例)
アメリカOASDIの積立比率の将来の分布

